令和４年度

主要施策決算成果表

（一般会計・特別会計）

海　　南　　市

令和４年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、令和 4 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和 5 年 9 月 7 日

和歌山県海南市長　神　出　政　巳

目　　次

予算及び決算の概要　・・・　1　ページ

一般会計　・・・　1　ページ
2款　総務費　・・・　5　ページ
3款　民生費　・・・　15　ページ
4款　衛生費　・・・　28　ページ
5款　農林水産業費　・・・　34　ページ
6款　商工費　・・・　40　ページ
7款　土木費　・・・　45　ページ
8款　消防費　・・・　57　ページ
9款　教育費　・・・　59　ページ

国民健康保険特別会計　・・・　72　ページ

後期高齢者医療特別会計　・・・　75　ページ

介護保険特別会計　・・・　76　ページ

赤坂地区排水処理事業特別会計　・・・　80　ページ

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計　・・・　81　ページ

同和対策住宅資金貸付事業特別会計　・・・　81　ページ

港湾施設事業特別会計　・・・　82　ページ

予　算　及　び　決　算　の　概　要

本市の令和4年度当初予算は、持続可能で安定した財政運営を念頭に、「住みやすいまちづくりプロジェクト」や人口減少等の課題に対応するための施策等、「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりに資する事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一　般　会　計	24,649,780,000　円
特　別　会　計	15,143,489,000　円

その後、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業や農業・漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業等、原油価格・物価高騰等に対する様々な支援策や、(仮称)中央防災公園整備事業、校舎等長寿命化事業の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一　般　会　計	26,672,393,000　円
特　別　会　計	15,558,143,000　円

さらに、備蓄物資整備事業をはじめとした計33事業の令和3年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一　般　会　計	28,494,150,000　円
特　別　会　計	15,558,143,000　円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一　般　会　計	特　別　会　計
歳　　入	27,005,345,476　円	14,611,752,084　円
歳　　出	26,027,243,263　円	14,498,857,741　円
歳入歳出差引額	978,102,213　円	112,894,343　円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は978,102,213円で、これから(仮称)中央防災公園整備事業等28事業の令和4年度繰越明許に伴う繰越財源86,855,000円及び雨水公共下水道整備事業の令和4年度事故繰越しに伴う繰越財源90,417,000円を差し引いた実質収支額は、800,830,213円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の112,894,343円となりました。

一　　般　　会　　計

1. 決算状況

令和4年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

	決　算　額　(千円)	令和 4 年度	令和 3 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 市税	6,778,789	6,767,270	11,519	0.2
	2 地方譲与税	203,302	190,426	12,876	6.8
	3 利子割交付金	3,218	6,516	△ 3,298	△ 50.6
	4 配当割交付金	45,835	52,210	△ 6,375	△ 12.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	32,611	58,179	△ 25,568	△ 43.9
	6 法人事業税交付金	89,948	78,017	11,931	15.3
	7 地方消費税交付金	1,197,353	1,181,032	16,321	1.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,657	2,612	45	1.7
	9 環境性能割交付金	13,311	11,673	1,638	14.0
	10 地方特例交付金	44,204	80,072	△ 35,868	△ 44.8
	11 地方交付税	6,982,970	6,998,707	△ 15,737	△ 0.2
	12 交通安全対策特別交付金	3,908	4,007	△ 99	△ 2.5
	13 分担金及び負担金	95,943	92,230	3,713	4.0
	14 使用料及び手数料	293,508	296,092	△ 2,584	△ 0.9
	15 国庫支出金	4,655,511	5,051,618	△ 396,107	△ 7.8
	16 県支出金	1,617,045	1,674,175	△ 57,130	△ 3.4
	17 財産収入	109,249	90,238	19,011	21.1
	18 寄附金	753,551	556,654	196,897	35.4
	19 繰入金	26,366	29,855	△ 3,489	△ 11.7
	20 繰越金	660,028	512,392	147,636	28.8
	21 諸収入	572,138	555,223	16,915	3.0
	22 市債	2,823,900	2,825,300	△ 1,400	△ 0.0
	歳入合計	27,005,345	27,114,498	△ 109,153	△ 0.4
歳出	1 議会費	230,383	247,714	△ 17,331	△ 7.0
	2 総務費	2,487,262	2,503,328	△ 16,066	△ 0.6
	3 民生費	8,872,869	9,273,556	△ 400,687	△ 4.3
	4 衛生費	2,632,281	2,882,423	△ 250,142	△ 8.7
	5 農林水産業費	1,632,657	942,557	690,100	73.2
	6 商工費	866,825	535,833	330,992	61.8
	7 土木費	2,994,180	3,158,723	△ 164,543	△ 5.2
	8 消防費	922,884	935,363	△ 12,479	△ 1.3
	9 教育費	2,130,312	2,365,773	△ 235,461	△ 10.0
	10 災害復旧費	0	6,197	△ 6,197	皆減
	11 公債費	3,257,590	3,133,003	124,587	4.0
	歳出合計	26,027,243	25,984,470	42,773	0.2
差引		978,102	1,130,028	△ 151,926	△ 13.4

(1) 歳　　入

歳入総額は270億534万5千円で、前年度の271億1,449万8千円と比べて、1億915万3千円(△0.4%)の減額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税
市税については、67億7,878万9千円で前年度と比べて1,151万9千円(0.2%)の増額となっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決算額（千円）	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	伸率(%)
個人市民税	2,291,650	2,226,638	65,012	2.9
法人市民税	367,793	427,324	△ 59,531	△ 13.9
固定資産税	3,383,041	3,399,932	△ 16,891	△ 0.5
軽自動車税	199,090	188,771	10,319	5.5
市たばこ税	302,198	288,475	13,723	4.8
都市計画税	235,017	236,130	△ 1,113	△ 0.5
合計	6,778,789	6,767,270	11,519	0.2

市税の収納率については、現年課税分は99.4%、滞納繰越分は前年度比19.8%減の23.4%、合計では97.9%となりました。また、収入未済額については、前年度と比べて434万1千円の増加となりました。
不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、473万2千円の処分を行いました。
今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】　（単位：千円）

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	伸率(%)
現年課税分	調定額	6,787,992	6,730,143	57,849	0.9
	収納額	6,746,717	6,689,859	56,858	0.8
	収納率(%)	99.4	99.4	0.0	
滞納繰越分	調定額	137,082	178,992	△ 41,910	△ 23.4
	収納額	32,072	77,411	△ 45,339	△ 58.6
	収納率(%)	23.4	43.2	△ 19.8	
合計	調定額	6,925,074	6,909,135	15,939	0.2
	収納額	6,778,789	6,767,270	11,519	0.2
	収納率(%)	97.9	97.9	0.0	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

②地方交付税
地方交付税については、普通交付税が59億5,364万1千円、特別交付税が10億2,932万9千円で、合計69億8,297万円となり、前年度と比べて1,573万7千円(△0.2%)の減額となっています。これは主に、市立高等学校の職員数の減などによるものです。
内訳は、普通交付税で4,259万9千円の減額、特別交付税で2,686万2千円の増額となっています。

③国・県支出金
国庫支出金については、46億5,551万1千円で前年度と比べて3億9,610万7千円(△7.8%)の減額となっています。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減少によるものです。
また、県支出金については、16億1,704万5千円で前年度と比べて5,713万円(△3.4%)の減額となっています。これは主に、地籍調査費負担金の減少によるものです。

④市債
市債については、28億2,390万円で前年度と比べて140万円(△0.0%)の減額となっています。これは主に、道の駅整備事業の事業費が増加した一方、岡田地区浸水対策事業の事業費が減少したことによるものです。

⑤その他の歳入
地方特例交付金では、4,420万4千円で前年度と比べて3,586万8千円(△44.8%)の減額となっています。これは主に、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の皆減によるものです。
財産収入では、1億924万9千円で前年度と比べて1,901万1千円(21.1%)の増額となっております。これは主に、土地売払代金の増加によるものです。
寄附金では、7億5,355万1千円で前年度と比べて1億9,689万7千円(35.4%)の増額となっています。これは主に、ふるさと海南応援寄附金の増加によるものです。
繰入金では、2,636万6千円で前年度と比べて348万9千円(△11.7%)の減額となっています。これは主に、地域振興基金繰入金の皆減によるものです。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）	令和4年度	令和3年度	増減
7 土木費 5 都市計画費	1,630,047	1,021,345	608,702
2 土地区画整理事業費	934,967	670,647	264,320
3 都市街路事業費	196,665	55,000	141,665
4 公共下水道費	120,248	59,219	61,029
5 公園費	53,212	51,081	2,131
6 都市公園事業費	324,955	185,398	139,557
11 公債費（都市計画事業分）	336,805	354,015	△ 17,210
合計	1,966,852	1,375,360	591,492
財源内訳 都市計画税収入	235,017	236,130	△ 1,113
国県支出金	424,214	341,314	82,900
地方債	895,700	506,800	388,900
その他	29,576	36,456	△ 6,880
一般財源（都市計画税を除く）	382,345	254,660	127,685

【森林環境譲与税の使途】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）	令和4年度	令和3年度	増減
5 農林水産業費	1,011,368	9,758	1,001,610
1 農業費	1,003,582	0	皆増
6 道の駅整備費	1,003,582	0	皆増
道の駅整備事業	1,003,582	0	皆増
2 林業費	7,786	9,758	△ 1,972
1 林業総務費	7,786	9,758	△ 1,972
保全林等管理事業	2,552	2,868	△ 316
森林環境保全整備事業	4,303	6,147	△ 1,844
森林整備促進事業	931	743	188
財源内訳 森林環境譲与税収入	8,042	6,425	1,617
国県支出金	286,466	0	皆増
地方債	703,000	0	皆増
その他	8,927	0	皆増
一般財源（譲与税を除く）	4,933	3,333	1,600

※令和3年度に譲与税を充てていない事業は、決算額を0円としています。

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（6億4,700万3千円）については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

内容 施策分類	款	項	目	事業名	決算額（千円）	財源内訳 国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉	3	1	3	自立支援医療給付事業	88,954	66,715	0	22,239
				自立支援給付事業	1,299,595	957,021	13,092	329,482
			4	地域生活支援事業	50,429	21,668	0	28,761
			5	重度心身障害者等医療費助成事業	194,350	47,329	8,511	138,510
		2	2	養護老人ホーム等入所措置事業	119,697	0	23,325	96,372
		3	2	児童手当扶助事業	514,550	434,781	0	79,769
				児童扶養手当扶助事業	145,240	48,199	0	97,041
			3	ひとり親家庭医療費助成事業	39,744	15,318	158	24,268
			4	子ども医療費助成事業	146,449	29,243	17,807	99,399
			5	市立保育所及びこども園運営事業	366,290	11,440	42,293	312,557
				民間保育所等利用支援事業	320,861	214,289	12,066	94,506
			8	学童保育室運営事業	155,456	77,015	25,836	52,605
			9	障害児通所給付事業	210,788	156,945	0	53,843
		4	2	生活保護扶助事業	793,330	549,761	0	243,569
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出し	604,128	256,913	0	347,215
		2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	990,151	159,190	0	830,961
			5	介護保険特別会計への繰出し	1,003,353	71,684	0	931,669
保健衛生	4	1	1	病院事業会計への繰出し	555,528	0	0	555,528
				国民健康保険野上厚生病院組合負担金	177,035	0	0	177,035
			2	予防接種事業	281,192	164,583	0	116,609
			4	がん検診事業	102,135	1,644	0	100,491

(2) 歳　　出

歳出総額は260億2,724万3千円で、前年度の259億8,447万円と比べて、4,277万3千円(0.2%)の増額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決算額(千円)			令和4年度	令和3年度	増減	伸率(%)
義務的経費	人件費		4,455,049	4,501,453	△ 46,404	△ 1.0
	扶助費		4,667,711	5,310,363	△ 642,652	△ 12.1
	公債費		3,257,590	3,133,003	124,587	4.0
	小計		12,380,350	12,944,819	△ 564,469	△ 4.4
消費的経費	物件費		3,582,566	3,663,757	△ 81,191	△ 2.2
	維持補修費		143,748	163,711	△ 19,963	△ 12.2
	補助費等		2,970,100	2,359,042	611,058	25.9
	小計		6,696,414	6,186,510	509,904	8.2
投資的経費	普通建設事業費		4,093,065	3,696,682	396,383	10.7
		補助事業費	1,856,763	1,683,675	173,088	10.3
		単独事業費	1,937,715	1,876,268	61,447	3.3
		県営事業負担金	298,587	136,739	161,848	118.4
	災害復旧事業費		0	6,197	△ 6,197	皆減
		補助事業費	0	0	0	0.0
		単独事業費	0	6,197	△ 6,197	皆減
	小計		4,093,065	3,702,879	390,186	10.5
その他	繰出金		2,620,148	2,627,349	△ 7,201	△ 0.3
	積立金		7,958	308,404	△ 300,446	△ 97.4
	投資及び出資金、貸付金		229,308	214,509	14,799	6.9
	小計		2,857,414	3,150,262	△ 292,848	△ 9.3
歳出合計			26,027,243	25,984,470	42,773	0.2

①人件費

人件費については、44億5,504万9千円で、前年度と比べて4,640万4千円(△1.0%)の減額となっています。これは主に、議員定数及び職員数の減、並びに定年退職者等の減少に伴う退職手当組合負担金の減によるものです。

②扶助費

扶助費については、46億6,771万1千円で、前年度と比べて6億4,265万2千円(△12.1%)の減額となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減によるものです。

③公債費

公債費については、32億5,759万円で、前年度と比べて1億2,458万7千円(4.0%)の増額となっています。これは主に、防災行政無線デジタル化事業に係る市債の元金償還開始によるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、40億9,306万5千円で、前年度と比べて3億9,638万3千円(10.7%)の増額となっています。

補助事業では、18億5,676万3千円で1億7,308万8千円(10.3%)の増額となっています。これは主に、野上新4号線改良事業や市営住宅等整備事業の減の一方で、道の駅整備事業や(仮称)中央防災公園整備事業の増によるものです。

単独事業では、19億3,771万5千円で6,144万7千円(3.3%)の増額となっています。これは主に、岡田地区浸水対策事業の減や市民温水プール整備事業の完了の一方で、道の駅整備事業や海南駅東土地区画整理事業の増によるものです。

県営事業では、2億9,858万7千円で1億6,184万8千円(118.4%)の増額となっています。これは主に、黒江線整備事業の増によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、35億8,256万6千円で、前年度と比べ8,119万1千円(△2.2%)の減額となっています。これは主に、ふるさと海南応援寄附金事業の増の一方で、新型コロナウイルスワクチン接種を含めた予防接種事業の減によるものです。

補助費等については、29億7,010万円で、前年度と比べ6億1,105万8千円(25.9%)の増額となっています。これは主に、プレミアムクーポン券事業の増や子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業の実施に伴う皆増によるものです。

積立金については、795万8千円で、前年度と比べ3億44万6千円(△97.4%)の減額となっています。これは主に、財政調整基金への積立金の減によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、2億2,930万8千円で、前年度と比べ1,479万9千円(6.9%)の増額となっています。これは主に、病院事業会計への繰出しの増によるものです。

(3)新型コロナウイルス感染症対策等の概要

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じたほか、低所得の子育て世帯などへの給付金給付事業や原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業漁業者向け支援を含めた様々な生活・経済支援策を実施しました。

【主な事業】

施策分類	款	項	目	事業名	決算額（円）	掲載頁
生活支援	3	1	1	生活困窮者自立支援事業 ＊	790,000	15
			11	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	135,341,325	19
			12	生活困窮者自立支援金給付事業	180,000	19
		3	10	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	46,608,147	26
			11	子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業	154,228,949	26
			12	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,986,102	27
	4	1	2	予防接種事業 ＊	164,334,164	28
			3	子育て世代包括支援センター事業 ＊	1,584,000	29
	9	1	3	課外学習支援事業	1,244,475	61
経済支援	5	1	3	農業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	1,277,169	36
		3	1	漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	473,944	40
	6	1	3	キャッシュレス決済導入支援事業	3,775,319	41
				飲食・宿泊・サービス業等給付金給付事業	87,961,089	42
				貨物運送業燃油価格高騰対策緊急支援事業	20,680,000	42
			5	プレミアムクーポン券事業	569,720,794	43
		2	1	市内誘客促進事業	760,000	44

＊事業費の一部に関連経費を含むもので、表中の決算額は関連経費のみの額。

予算科目	０２総務費			決算書頁	42 － 43
	０１総務管理費			決算額(円)	17,094,172
	０２人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	17,094,172

（決算の概要及び成果）

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	2,140,312 円

和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修や常任委員会の視察研修への参加、新規採用職員研修の拡充などにより、職員の資質の向上に努めるとともに、職員倫理研修を実施し、公務員倫理の徹底を図りました。

	研修名	参加者数
市実施	新規採用職員研修	14日間　10人
	職員倫理研修(5月)	全職員
	職員倫理研修(8月)	62人
外部	市町村職員研修協議会実施研修	13講座　81人
	各専門研修	2講座　2人

予算科目	０２総務費			決算書頁	42 － 45
	０１総務管理費			決算額(円)	19,583,720
	０３文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,108,394	0	1,089,750	16,385,576

（決算の概要及び成果）

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	7,896,184 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数　毎月 20,900 部

予算科目	０２総務費 ０１総務管理費 ０７企画費			決算書頁	46 － 49
				決算額(円)	420,122,703
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	28,991	420,093,712

（決算の概要及び成果）

事業名	指定管理者制度運営事業	担当部署	企画財政課
		決算額	93,032 円

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費削減に努めるため、令和5年度から新たに管理運営を行う指定管理者の選定を行いました。

【対象施設】道の駅
【指定期間】令和5年度から令和9年度まで

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	418,002,683 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の施策推進のための財源を確保するとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品等を進呈することで本市のＰＲを図りました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】

寄附件数　58,359 件　　寄附金額　730,343,000 円

また、「鈴木屋敷の再生・復元による関係人口・交流人口の拡大」プロジェクトとして、ふるさと納税を活用し個人や民間企業からも寄附していただきました。

【鈴木屋敷再生・復元等支援事業寄附金の実績】

個人版	寄附件数	4 件	寄附金額	575,000 円
企業版	寄附件数	7 件	寄附金額	6,070,000 円
その他	寄附件数	5 件	寄附金額	3,250,000 円

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,310,814 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

【イベント育成部門】

イベント名・事業内容	交付額（千円）
ジョイントコンサート(クラシック音楽を愉しむ秋の休日) ・事業内容：海南市民交流センターにおいて、ピアニストやソプラノ歌手等によるクラシック音楽のコンサート ・開 催 日：10月23日(日)	200
黒江あるく・みる・つくる ・事業内容：漆器産地である黒江地区において、漆塗りや木工細工、たわし巻き等の体験 ・開 催 日：11月6日(日)	200

【イベント支援部門】

みんなでつくる“海南物語” ・事業内容：ＪＲ海南駅西広場において、紙芝居を披露 ・開 催 日：12月4日(日)	250
Ｋａｉｎａｎ　Ａｂａｎｄｏｎｎｅ　Ｆｅｓｔａ ・事業内容：海南nobinosの野外ステージにおいて、音楽やダンスでのパフォーマンスステージ ・開 催 日：9月10日(土)、11日(日)	250
Ｃｒａｆｔｓｍａｎ ・事業内容：ショッピングタウンココ跡地において、コンテナハウスのライブ作成や5種類のワークショップの実施 ・開 催 日：10月8日(土)、9日(日)、10日(月)	250
海南音頭復活プロジェクト ・事業内容：紀州漆器まつりなどの市内イベント会場において、海南音頭の披露と普及事業を実施(新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部事業を中止) ・開 催 日：7月28日(木)～11月16日(水)	60

予算科目	０２総務費 ０１総務管理費 ０８情報システム費			決算書頁	48 － 49
				決算額(円)	247,327,279
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,089,000	0	0	4,030,000	242,208,279

（決算の概要及び成果）

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	499,564 円

庁内の情報セキュリティ対策として、行政事務用パソコン及び各学校の使用パソコン全てにウイルス対策ソフトを導入し、コンピュータウイルスによる脅威を軽減するとともに、基幹系業務システムにおいては、操作可能な職員をＩＣカードにより限定することで、情報漏えいの防止に努めています。

また、職員を対象にｅ－ラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)等による研修を行い、情報セキュリティに関する正しい知識の習得と意識の向上を図りました。

このほか、部署単位で情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況について検証・評価するとともに、助言を基に各部署と協働し、改善に取り組みました。

【ｅ－ラーニング受講実績】

実施主体	コース数	延べ受講者数
総務省	7	1,155
Ｊ－ＬＩＳ	3	1,710
合計	10	2,865

【情報セキュリティ監査実績】

実施日　：　1月17日(火)

実施部署　：　社会福祉課、高齢介護課、健康課

予算科目	０２総務費 ０１総務管理費 １０防災諸費			決算書頁	48 － 53
				決算額(円)	53,535,195
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,888,301	4,448,000	8,300,000	3,077,215	34,821,679

（決算の概要及び成果）

事業名	事前復興計画策定事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,528,647 円

近い将来発生が予測される南海トラフ地震発生後の混乱状況下においても、速やかに「復興まちづくり」や「市民の生活再建」等に取り組むことができるよう、復興期の実施内容、手順、進め方や被災前に取り組む事項を定めた事前復興計画を令和3・4年度の2か年で策定しました。

令和4年度は、学識経験者や復興業務経験を持つ自治体職員を講師に招き、復興検討ワーキングやテーマ別研修会を開催するとともに、事前復興まちづくり訓練を実施しました。

【策定にあたっての主な研修・訓練等】

○復興検討ワーキング(5月26日開催)

講　　師：兵庫県西宮市事業系廃棄物対策課　畑 文隆　課長
　　(元南三陸町震災復興推進課まちづくり推進室長)

内　　容：講話、図上演習
　　復興の取り組み内容等の検討

○テーマ別研修会(7月20日～25日開催)

テ ー マ：災害廃棄物、学校再開、被災者支援、復興計画作成、基盤整備、
　　住宅再建、産業・経済・農林漁業

内　　容：講話、行動マニュアルの精査

○事前復興まちづくり訓練(10月8日開催)

講　　話：「東日本大震災の被災地からの伝言
　　～行政の立場で復興に関わった体験より～」

講　　師：元岩手県大船渡市副市長　角田 陽介氏　(筑波大学客員教授)

内　　容：地域資源や課題等の抽出(ワークショップ方式)
　　復興後に目指すべきまちの姿の作成

参 加 者：市職員、県立海南高校生、市内在住・出身大学生等

委託料　4,455,000 円

事務費(普通旅費等)　73,647 円

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,754,703 円

備蓄計画に基づき、災害時に必要となる食料や生理用品、おむつのほか、新型コロナウイルス感染症対策のため、ワンタッチパーテーションを購入しました。また、賞味期限を迎えるアルファ米やライスクッキー、飲料水は、自主防災組織等が実施する防災訓練や、生活困窮者を支援する部署や社会福祉協議会等へ提供し、有効に活用しました。

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	備蓄数量(年度末)
アルファ米	7,000 食	37,900 食
ライスクッキー	960 食	18,912 食
粉ミルク	12,871 グラム	12,871 グラム
生理用品	330 袋	660 袋
大人用おむつ	772 枚	1,524 枚
子ども用おむつ	860 枚	1,710 枚
ワンタッチパーテーション	52 枚	119 枚

○令和3年度からの繰越分　1,126,268 円
　消耗品費(備蓄物資等)　1,126,268 円

○現年度分　1,628,435 円
　消耗品費(備蓄物資等)　1,445,043 円
　事務費(燃料費等)　183,392 円

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	274,090 円

地震発生時における家具の転倒等から身を守り安全に避難するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等を対象に、転倒防止金具等の取付費用を補助しました。

補助件数　17 件
補助金　160,900 円
印刷製本費(チラシ)　113,190 円

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	1,415,301 円

地域の防災力向上を図るため、市内全域を対象としたシェイクアウト訓練や津波避難訓練、安否確認訓練に加え、重点地区を巽地区とし、自主防災組織や民生委員・児童委員、消防団等の地元関係者と、高校生や大学生、障害者、乳幼児等の子育て中の親子、ボランティア等が参加する避難所運営訓練等を実施しました。

訓練実施日　11月13日(日)

訓練等内容	参加者数(人)
シェイクアウト訓練(市内全域)	48,031
津波避難訓練(沿岸部)	1,758
安否確認訓練(内陸部)	13,354
重点地区(巽地区)訓練	209

委託料(訓練物資調達、実績書作成)　794,720 円
消耗品費(パーテーション等)　415,939 円
報償金等(講師謝金、旅費)　63,640 円
事務費(通信運搬費等)　141,002 円

事業名	自主防災組織等育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	1,992,293 円

地域の防災力を高める自主防災組織の結成を促進するとともに、訓練や防災活動に要した費用の補助を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。

【自主防災組織結成の状況】 （単位：%）

地区名	結成率	地区名	結成率	地区名	結成率
黒江・船尾	79.5	亀川	100.0	下津	100.0
日方	100.0	巽	100.0	大崎	100.0
内海	100.0	北野上	100.0	塩津	100.0
冷水	100.0	中野上	100.0	加茂	100.0
大野	69.2	南野上	100.0	仁義	100.0
				合計	93.4

【補助金の内訳】

区分	件数（件）	決算額（円）
設立時における資機材等の整備	3	252,600
資機材の購入または更新	28	1,502,900
防災訓練、研修会等防災活動	3	28,184
合計	34	1,783,684

令和4年度は、自主防災組織の会長や防災士等を対象に、地域の防災力の向上を目的とした自主防災組織研修会を実施しました。
また、防災士を対象に、女性団体連絡協議会と連携し、男女共同参画の視点による避難所運営を学ぶ、防災士研修会を実施しました。

補助金 1,783,684 円
報償金等(講師謝金、旅費) 97,500 円
事務費(通信運搬費等) 111,109 円

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	15,000 円

地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。

補助件数 3 件

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	5,911,000 円

地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。

【地区別実績】 （単位：件）

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	4	亀川	2	下津	2
日方	3	巽	4	大崎	2
内海	2	北野上	0	塩津	0
冷水	0	中野上	1	加茂	0
大野	1	南野上	0	仁義	0
				合計	21

補助件数 21 件

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	700,000 円

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織による防災活動備品の購入に対し支援しました。

対象団体：双葉会自主防災会

購入物品：ヘルメット69個、キャップライト69個、着替えテント2個、
ランタン41台、ラジオ41台、発電機2台、保管庫1台、
モバイルバッテリー1個

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 55
	０１総務管理費			決算額(円)	5,759,318
	１１人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,713,000	0	0	4,046,318

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,630,226 円

14地区の人権尊重推進委員会、市民による人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

なお、かいなん人権フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者数を制限し、開催しました。

・各地区でのふれあい集会　参加者数 1,426 人
・人権フェスティバル2022　参加者数　163 人
・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい事業	担当部署	市民交流課
		決算額	377,522 円

男性と女性が男女共同参画社会を共に考える機会の提供を目的とし、講演会を開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者数を制限し、実施しました。

・開催日　7月16日(土)
・開催場所　市民交流センター　ふれあいホール
・講師　大妻女子大学人間関係学部　田中 俊之　准教授
・内容　講演「～多様性の時代～　男女共に生きやすい社会を考える」
・参加者数　125 人

予算科目	０２総務費			決算書頁	54 － 55
	０２徴税費			決算額(円)	128,278,364
	０１税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	70,188,199	0	1,859,250	56,230,915

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,795,000 円

市税の滞納額の早期解消を目指し、和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。令和4年度は和歌山地方税回収機構に10件の滞納案件を移管し、負担金として1,795,000円を支出しました。移管分に係る回収実績については、ほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和4年度は、令和3年度移管分と令和4年度移管分に係る収入がありました。

なお、令和4年度移管分における未収入額については、令和5年度も引き続き機構で処理されます。

【令和3年度移管分実績】　〈上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)〉

税目	令和3年度移管額(円)	収入額 令和3年度	収入額 令和4年度	合計
個人市民税	267,304	266,769		266,769
		99.8	0.0	99.8
固定資産税	1,789,884	313,826	423	314,249
		17.5	0.1	17.6
軽自動車税	7,200	7,200	0	7,200
		100.0	0.0	100.0
小計	2,064,388	587,795	423	588,218
		28.5	0.0	28.5
国民健康保険税	7,002,668	3,865,243	1,316,206	5,181,449
		55.2	18.8	74.0
合計	9,067,056	4,453,038	1,316,629	5,769,667
		49.1	14.5	63.6

【令和4年度移管分実績】

税目	令和4年度移管額(円)	令和4年度収入額(円)	令和4年度未収入額(円)	令和4年度徴収率(%)
個人市民税	261,209	154,414	106,795	59.1
固定資産税	1,706,200	695,900	1,010,300	40.8
軽自動車税	22,400	22,400	0	100.0
小計	1,989,809	872,714	1,117,095	43.9
国民健康保険税	10,383,200	4,714,590	5,668,610	45.4
合計	12,373,009	5,587,304	6,785,705	45.2

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	０２総務費 ０２徴税費 ０２賦課徴収費			決算書頁	54 － 57
				決算額(円)	101,065,628
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	7,012,617	0	801,908	93,251,103

（決算の概要及び成果）

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	－円

【個人市民税の課税】
　納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。
　また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】
　毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、ｅＬＴＡＸシステムによる電子申告のＰＲを行いました。

【固定資産税・都市計画税の課税】
　土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。
　家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で262件、滅失家屋で434件を捕捉し、課税データの更新を図りました。
　償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。
　また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】
　広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】
　広報紙等により納期内納税の推進や夜間電話納税相談の実施をＰＲするとともに、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。
　現年課税分については、コンビニエンスストアでの納付に加え、スマートフォンアプリ決済での納付に対応することで、時間や場所にとらわれない納付を可能とし、納税者の利便性向上を図りました。また、納め忘れ対策として、未納額の少ない方への催告書に納付書を同封し、納税を促しました。
　滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金31件、生命保険7件、給与5件、年金2件、還付金1件、不動産1件、計47件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	45,954,590 円

　令和3年7月1日から令和4年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を令和5年度の評価に反映するとともに、令和4年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務等を行いました。
　また、令和6年度評価替えに向けて、基準日となる令和5年1月1日時点の鑑定評価を行いました。

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０１選挙管理委員会費			決算書頁	56 － 57
				決算額(円)	17,702,289
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,698	0	0	17,700,591

（決算の概要及び成果）

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	17,702,289 円

　令和4年度は、委員会を19回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男（人）	女（人）	合計(人)
令和 4年 6月 1日	19,570	22,841	42,411
令和 4年 9月 1日	19,469	22,722	42,191
令和 4年12月 1日	19,424	22,651	42,075
令和 5年 3月 1日	19,351	22,523	41,874

【在外選挙人名簿登録者数(令和5年3月31日現在)】

男（人）	女（人）	合計(人)
7	11	18

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０２市議会議員一般選挙費			決算書頁	56 － 57
				決算額(円)	36,003,187
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	36,003,187

（決算の概要及び成果）

事業名	市議会議員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	36,003,187 円

令和4年4月24日執行　当日有権者数　41,923 人
投票者数　21,937 人
投票率　52.33 %

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０３参議院議員通常選挙費			決算書頁	56 － 59
				決算額(円)	27,377,913
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,351,941	0	0	0	25,972

（決算の概要及び成果）

事業名	参議院議員通常選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	27,377,913 円

令和4年7月10日執行　当日有権者数　42,282 人
投票者数　21,229 人
投票率　50.21 %

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０４県知事選挙費			決算書頁	58 － 59
				決算額(円)	29,299,788
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	28,517,566	0	0	782,222

（決算の概要及び成果）

事業名	和歌山県知事選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	29,299,788 円

令和4年11月27日執行　当日有権者数　41,797 人
投票者数　15,577 人
投票率　37.27 %

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０５県議会議員一般選挙費			決算書頁	58 － 61
				決算額(円)	6,372,647
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	6,372,647	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	和歌山県議会議員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	6,372,647 円

令和5年4月29日任期満了に伴う和歌山県議会議員一般選挙の事前準備

予算科目	０２総務費 ０５監査委員費 ０１監査委員費			決算書頁	60 － 63
				決算額(円)	19,054,563
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,054,563

（決算の概要及び成果）

事業名	例月現金出納検査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－ 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。

事業名	決算審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－ 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。

事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－ 円

決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	ー 円

市の施設の指定管理者である特定非営利活動法人海南市水泳協会、ハートス・大揚興業共同事業体、つり公園シモツピアーランド運営委員会を対象とし、指定管理料に係る出納その他の事務及び管理業務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。

事業名	財務監査等	担当部署	監査委員事務局
		決算額	ー 円

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているか等について、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。
令和4年度は、市民交流課、危機管理課、管財情報課、日方支所、高齢介護課、保険年金課、子育て推進課、都市整備課、産業振興課、建設課、区画整理課、出納室、監査委員事務局、教育委員会総務課、学校教育課、生涯学習課、海南下津高等学校、巽中学校、亀川中学校、巽小学校、亀川小学校、巽幼稚園、亀川幼稚園、きらら子ども園において行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	62 － 65
	０６戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	124,067,897
	０１戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	61,250,000	44,746	0	16,849,650	45,923,501

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	24,127,024 円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。
また、印鑑登録や身分証明書の交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸籍	63,547	2,673	17,365
住民基本台帳	47,593	6,439	19,886
印鑑登録	33,509	1,613	11,741
身分証明			471
その他証明			185
合計		10,725	49,648

【人口動態調査】
法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

事業名	個人番号カード交付事業	担当部署	市民課
		決算額	42,371,605 円

社会保障・税・災害対策の法令で定められた手続き等に利用できる個人番号カードを交付しています。
令和4年度は、個人番号カードの交付率向上に向け、地域での出張申請サポートの委託や、休日・夜間交付窓口の開設などを行いました。

【個人番号カード交付】

件数(件)	令和 4 年度末	令和 3 年度末	比較
カード交付申請	39,805	20,519	19,286
カード交付	33,463	18,215	15,248
カード交付率	68.7%	36.8%	31.9%

事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	市民課
		決算額	5,502,289 円

市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。

【コンビニエンスストア等での交付件数】

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較
住民票の写し(件)	1,936	1,208	728
印鑑登録証明書(件)	1,308	834	474
合計	3,244	2,042	1,202

予算科目	０２総務費			決算書頁	64 － 67
	０７市民生活費			決算額(円)	130,973,326
	０１市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	550,000	2,562,760	0	9,614,553	118,246,013

(決算の概要及び成果)

事業名	消費者保護事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,281,067 円

有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しています。また、イベントなど様々な機会を捉え、注意喚起を行うことで、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につなげました。

・相談件数　183 件

事業名	防犯灯整備事業	担当部署	市民交流課
		決算額	1,107,700 円

市が管理する防犯灯について、ＬＥＤ照明への更新整備により、環境保護及び維持管理費用の削減に取り組むため、令和4年度は、調査業務を行い、台帳作成や設計等を行いました。

事業名	黒江地区集会所撤去事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,177,036 円

都市計画道路黒江線の拡幅整備に伴い、公用廃止した黒江地区集会所について、施設の撤去を行いました。

事業名	野上中地区集会所撤去事業	担当部署	市民交流課
		決算額	8,861,600 円

公共施設等総合管理計画に基づき、公用廃止した野上中地区集会所について、施設の撤去を行いました。

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課
		決算額	46,591,000 円

公共交通空白地における移動手段として、市内11路線のコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。

【コミュニティバス利用者数】

路線名	利用者数（人）
扱沢線	1,110
東畑線	1,021
東畑・野上新線	250
七山線	3,088
七山・沖野々線	1,850
ＫＩＰ線	8,224
亀川線	1,850
仁義線	1,048
戸坂線	1,488
大崎線	732
鰈川線	4,924
合計	25,585

【デマンドタクシー(実証運行)】
・路線名　大窪・沓掛線
・運行期間　10月27日～12月27日
・利用者数　18 人

事業名	路線バス運行支援事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,922,000 円

本市と紀美野町を結ぶ東西の基幹路線であるバス路線について、国及び県と共に運行経費の一部に対する補助を行い、バス路線の維持に努めました。

事業名	防犯灯設置等補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	15,532,628 円

犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するＬＥＤ防犯灯の設置費用及び電気料金の一部を補助しました。

【補助実績】

・設置補助　574 基
・電気料金補助　7,630 基

事業名	防犯カメラ設置補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	296,000 円

地域で行われる防犯活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。

・設置箇所数　2 箇所(大崎区、上神田自治会)

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,000,000 円

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、自治会のコミュニティ活動備品購入に対し支援しました。

対象団体：西区、中野上地区連合自治会

予算科目	０３民生費			決算書頁	70 － 73
	０１社会福祉費			決算額(円)	129,666,749
	０１社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,722,620	11,763,304	0	1,520	99,179,305

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	22,643,269 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、住居確保給付金の支給要件が緩和され、支給対象を拡大して給付を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援　相談件数　122 件　延べ相談対応件数　3,019 件
・就労準備支援　利用推奨件数　0 件　利用実績　0 件
・家計改善支援　相談件数　8 件　延べ相談対応件数　470 件
・住居確保給付金　給付件数　8 件

令和4年度は、新たに子どもの学習支援に取り組み、生活保護世帯や児童扶養手当全部支給世帯等の小学5年生から中学3年生までの児童19人に対し、家庭教師による個別指導を計594回行いました。

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	48,816,076 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図りました。

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０２障害福祉費			決算書頁	72 － 75
				決算額(円)	79,186,608
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,358,445	38,000	0	0	62,790,163

（決算の概要及び成果）

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,452,240 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。

・チケット交付人数　　294 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	29,350,734 円

重度の障害者及び障害児に対し、経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。

【受給者数】
- 特別障害者手当　　54 人
- 障害児福祉手当　　16 人
- 経過的福祉手当　　0 人
- 心身障害児福祉年金　　187 人

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０３障害者自立支援給付費			決算書頁	74 － 77
				決算額(円)	1,412,354,166
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	687,320,500	343,791,917	0	13,091,864	368,149,885

（決算の概要及び成果）

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	88,953,515 円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、必要な医療に係る経済的負担を軽減するため、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。

【支給件数】
- 更生医療　　3,142 件
- 育成医療　　14 件
- 療養介護医療　　228 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,300,145,050 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。

【支給件数】
- 補装具給付　　124 件
- 高額障害福祉サービス　　250 件
- 居宅介護給付　　1,641 件
- 行動援護給付　　52 件
- 短期入所給付　　212 件
- 施設入所支援給付　　681 件
- 生活介護給付　　1,761 件
- 就労継続支援給付　　2,888 件
- 共同生活援助給付　　961 件
- 就労移行支援給付　　102 件
- 就労定着支援給付　　49 件
- 自立訓練給付　　129 件
- 同行援護給付　　139 件
- 療養介護給付　　228 件
- 地域相談支援給付　　1,564 件

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０４障害者地域生活支援事業費			決算書頁	76 － 77
				決算額(円)	66,443,552
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,967,934	11,532,716	0	0	41,942,902

（決算の概要及び成果）

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	50,429,283 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。

【支援の状況】

・コミュニケーション支援事業	380 件
・成年後見制度利用支援事業	2 件
・相談支援事業	4,527 件
・自動車運転免許取得助成事業	1 件
・自動車改造助成事業	2 件
・日常生活用具給付	1,500 件
・移動支援事業	358 件
・日中一時支援事業	204 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,975,269 円

障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実を図りました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の福祉事業所マップや社会資源リストの作成のほか、障害者週間における街頭啓発活動を実施し、地域の体制づくりを進めるとともに、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

・困難ケースへの対応	延べ 572 件
・夜間・休日の相談支援	延べ 73 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するピア下津作業所に対し、障害者の自立と社会参加を促進するため、補助金を交付しました。

【利用状況】

・利用者数	20 人
・年間利用者数	延べ 2,164 人

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０５重度心身障害者福祉費			決算書頁	76 － 79
				決算額(円)	198,707,617
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	47,328,577	0	8,510,952	142,868,088

（決算の概要及び成果）

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	198,315,595 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
一般対象者	32,968	147,926,712	1,042	141,964
うち市単独分	21,783	80,133,609	639	125,405
後期高齢者医療被保険者	15,820	46,505,381	497	93,572
うち市単独分	6,617	16,689,795	202	82,623
全体	48,788	194,432,093	1,539	126,337
うち市単独分	28,400	96,823,404	841	115,129

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	604,128,322
	０７国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	58,183,164	198,729,657	0	0	347,215,501

（決算の概要及び成果）

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	604,128,322 円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減
保険基盤安定分	340,073,177	322,744,734	17,328,443
未就学児均等割	2,477,252	－	皆増
出産育児一時金分	4,200,000	6,440,000	△ 2,240,000
財政安定化支援分	99,432,000	92,065,000	7,367,000
職員給与費等分	139,696,893	144,669,231	△ 4,972,338
福祉医療波及分	18,249,000	19,633,000	△ 1,384,000
合計	604,128,322	585,551,965	18,576,357

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	81,701,191
	０８海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	55,400,000	443,627	25,857,564

（決算の概要及び成果）

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	23,321,991 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
多目的ホール	472
うち目的外利用	76
相談室	290
栄養指導室	38
プレイルーム	166
健診室	67
和室	149

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	58,379,200 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行っています。
令和4年度は、空調設備の設計業務を行うとともに、多目的ホールの照明・音響設備及び大型移動壁の更新整備を行いました。

設計委託料	2,218,700 円
工事監理委託料	702,900 円
工事請負費	55,457,600 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	17,733,212
	０９下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	248,334	17,484,878

（決算の概要及び成果）

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	17,733,212 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
トレーニングルーム	91
調理実習室	0
ボランティア活動室	30
研修室	57

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	135,341,325
	１１住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	135,341,325	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	135,341,325 円

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による支援策として、生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(一世帯当たり10万円)を給付しました。

【令和3年度実施分を含む給付実績の総数】

給付世帯数　6,770 世帯（対象世帯数　6,802 世帯）
給付金額　677,000,000 円
給付率　99.5 %

○令和3年度からの繰越分　135,341,325 円
給付金　118,000,000 円
その他（人件費、事務費等）　17,341,325 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	180,000
	１２生活困窮者自立支援金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	180,000	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	生活困窮者自立支援金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	180,000 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、社会福祉協議会が実施している緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯に対し、就労による自立を図るため、就労に至るまでの生活費として生活困窮者自立支援金を給付(世帯人数により6万円～10万円／月を3か月を限度)しました。

【給付実績】

給付世帯数　2 世帯
給付金額　180,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 85
	０１社会福祉費			決算額(円)	318,591,482
	１３電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	318,591,482	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	318,591,482 円

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響による支援策として、生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金(一世帯当たり5万円)を給付しました。

【給付実績】

給付世帯数　6,162 世帯（対象世帯数　6,176 世帯）
給付金額　308,100,000 円
給付率　99.7 %

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０１老人福祉総務費			決算書頁	84 － 85
				決算額(円)	64,435,599
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,707,000	0	0	62,728,599

（決算の概要及び成果）

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,925,609 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。また、100歳以上の方には併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年齢	人数（人）	決算額（円）
満 88歳	445	4,450,000
満100歳以上	104	1,040,000
合計	549	5,490,000

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	126,602 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、海南警察署、消防本部、民生委員児童委員協議会、自治会等の避難支援等関係者に情報を提供しました。

・名簿登録者数　　2,852 人
・情報提供同意者数 1,775 人
・協定締結数　　206 地区（自治会190地区、自主防災組織16地区）
（令和5年3月31日現在）

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,857,398 円

寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等のきめ細かな支援を行いました。

【緊急通報装置貸与】
・利用者数　　43 人
（令和5年3月31日現在）

【訪問理髪サービス】
・利用回数　　96 回

【配食サービス】
・利用食数　　7,508 食

【電磁調理器給付】
4 個

事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,729,955 円

高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。

・老人クラブ会員数 2,628 人　（令和5年3月31日現在）

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０４後期高齢者医療費			決算書頁	86 － 87
				決算額(円)	990,150,858
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	159,189,683	0	0	830,961,175

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	990,150,858 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減
保険基盤安定分	212,252,911	205,441,702	6,811,209
療養給付費分	718,494,088	715,037,426	3,456,662
県広域連合事務費分	26,771,925	27,081,925	△ 310,000
職員給与費等分	23,562,934	30,007,117	△ 6,444,183
合計	981,081,858	977,568,170	3,513,688

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０５介護保険事業費			決算書頁	86 － 87
				決算額(円)	1,005,293,310
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	47,789,050	24,066,525	0	0	933,437,735

（決算の概要及び成果）

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,003,353,003 円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減
介護給付費分	745,193,551	748,203,352	△ 3,009,801
地域支援事業分（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,102,503	24,777,215	325,288
地域支援事業分（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,857,586	12,559,640	297,946
低所得者保険料軽減分	95,578,100	93,948,300	1,629,800
その他	124,621,263	130,211,974	△ 5,590,711
合計	1,003,353,003	1,009,700,481	△ 6,347,478

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０６介護予防支援事業費			決算書頁	86 － 89
				決算額(円)	55,616,286
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	46,320,860	9,295,426

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	55,616,286 円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。

なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数（件）	
		うち新規
直営分	4,161	150
委託分	6,166	171
合計	10,327	321

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	41
福祉用具購入のみ	17

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０１児童福祉総務費			決算書頁	88 － 93
				決算額(円)	183,145,464
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,294,716	16,900,973	0	613,213	143,336,562

（決算の概要及び成果）

事業名	児童福祉総務事務費	担当部署	子育て推進課
		決算額	12,858,519 円

子育て世帯が抱える様々な課題に対応するため、児童手当等の行政サービスの提供に取り組みました。

子育て支援アプリ「すくすく海南」について、利用者数を増やすため、市ＨＰへの掲載のほか、出生時の窓口来庁時や乳幼児健診、赤ちゃん訪問などの際に子育て支援アプリの登録の勧奨を行い、ＱＲコードを配布することで、登録者数の増加を図るとともに、子育てに関する各種支援策の紹介等の情報発信に努めました。

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	29,352,363 円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、地域子育て支援センターこじか、きらら、みらい及び五月山の4か所において、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	1,954
地域子育て支援センターきらら	4,214
地域子育て支援センターみらい	6,322
地域子育て支援センター五月山	2,096

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	9,201,960 円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

・要保護児童等人数　　172人
・ケース終了人数　　53人
（令和5年3月31日現在）

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	6,567,650 円

子どもの預かり等の支援を受けたい人（依頼会員）と支援できる人（提供会員）のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。
また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴぃルーム」を開設しており、「はっぴぃルーム」では309件の利用がありました。

【会員登録数】

区分	登録者数（人）
依頼会員	484
提供会員	245
双方会員	13
合計	742

【活動件数】

区分	件数（件）
依頼件数	795
サポート件数	747
サポート家庭数	200
キャンセル件数	48

事業名	結婚サポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,849,250 円

少子化や晩婚化の解消及び定住人口の増加を図るため、結婚サポートセンターを開設し、異性との出会いを求める市民に対して出会いの場を提供するとともに、出会いから交際へのフォローアップにより結婚に向けた機運の醸成を図りました。

・登録者数　12 人（成婚2人）

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 93
	０３児童福祉費			決算額（円）	663,520,733
	０２児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	407,098,230	80,804,038	0	99,300	175,519,165

（決算の概要及び成果）

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	514,550,000 円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区分			手当額（円）	支給対象延べ児童数（人）	決算額（円）
被用者	3歳未満		15,000	5,326	79,890,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	2,680	40,200,000
		第1・2子及び中学生	10,000	29,044	290,440,000
		小計		31,724	330,640,000
非被用者	3歳未満		15,000	1,144	17,160,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	669	10,035,000
		第1・2子及び中学生	10,000	6,909	69,090,000
		小計		7,578	79,125,000
特例給付			5,000	1,547	7,735,000
合計				47,319	514,550,000

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	40,879,701
	０３ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	15,318,200	0	158,012	25,403,489

（決算の概要及び成果）

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	40,879,701 円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	14,544	39,743,925	1,022	38,888
うち市単独分	2,774	8,232,323	231	35,638

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	150,870,118
	０４子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	29,242,700	17,800,000	7,416	103,820,002

（決算の概要及び成果）

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	150,870,118 円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	29,524	62,839,075	1,629	38,575
うち市単独分	1,496	3,147,011	87	36,173

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	36,097	83,609,516	2,757	30,326
うち小学生	25,813	57,608,170	1,831	31,463
うち中学生	10,284	26,001,346	926	28,079

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	1,011,828,135
	０５保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	160,723,900	75,014,430	100,000	55,452,125	720,537,680

（決算の概要及び成果）

事業名	給食費の無償化（市立保育所及びこども園）	担当部署	子育て推進課
		決算額	(26,743,600) 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	37	2,236,000
こじか保育所	72	4,399,200
きらら子ども園	152	9,417,200
みらい子ども園	173	10,691,200
合計	434	26,743,600

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	9,855,371 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	77	4,258,500
五月山こども園	92	4,906,500
マリア幼稚園	15	250,350
その他	11	440,021
合計	195	9,855,371

事業名	民間保育所等施設整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	757,467 円

五月山こども園が実施するバス置き去り防止安全装置の設置費用に対し、補助金を交付しました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	30,330,560
	０６児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	9,074,700	21,255,860

（決算の概要及び成果）

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	30,330,560 円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】
利用児童数　　9 人(令和4年度末現在)

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	19,778,506
	０７児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,778,506

（決算の概要及び成果）

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	13,344,114 円

下津町地域では、7か所（新田、小原、曽根田、脇の浜、西、中及び小松原）の児童館を運営していましたが、令和4年8月から、3か所（梅田、加茂及び下津）に集約し、児童厚生員4名を中心に、遊びを通じての子どもの健全育成を目的とする活動に取り組みました。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、児童館まつりの開催を見送りました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	155,456,475
	０８学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	40,296,900	36,718,000	0	25,835,950	52,605,625

（決算の概要及び成果）

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	155,456,475 円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。
なお、学童保育の実施場所は、黒江、日方(2か所)、内海(2か所)、大野(2か所)、亀川(3か所)、巽(3か所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区19か所です。

【利用状況】
利用者数　　延べ77,827 人
うち延長保育利用者数　延べ 5,169 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	221,955,527
	０９障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	104,629,794	52,463,896	0	0	64,861,837

（決算の概要及び成果）

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	210,788,309 円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支給件数】
・地域相談支援給付　　394 件
・高額障害児給付　　21 件
・児童発達支援給付　　656 件
・放課後等デイサービス給付　　1,419 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	46,608,147
	１０子育て世帯生活支援特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	46,608,147	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	46,608,147 円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯(令和4年4月分の児童扶養手当受給者及び、児童手当・特別児童扶養手当の受給者のうち、令和4年度住民税非課税の世帯等)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、児童一人当たり一律5万円の給付金を支給しました。

区分	給付単価(円)	支給対象児童(人)	決算額(円)
ひとり親世帯	50,000	457	22,850,000
その他の世帯	50,000	409	20,450,000
合計		866	43,300,000

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	154,228,949
	１１子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	146,256,000	0	0	0	7,972,949

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	154,228,949 円

物価高騰などにより影響を受けた子育て世帯(令和4年12月分の児童手当受給者及び児童扶養手当受給者)を支援するため、児童一人当たり2万円及び3万円の給付金を支給しました。

区分	給付単価(円)	支給対象児童(人)	決算額(円)
児童手当受給者分	30,000	4,813	144,390,000
児童扶養手当受給者分	20,000	445	8,900,000
合計		5,258	153,290,000

○令和5年度への繰越分

給付金	600,000 円
事務費(通信運搬費、手数料)	5,000 円
[繰越額合計]	605,000 円

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 １２子育て世帯臨時特別給付金給付費			決算書頁	100 － 101
				決算額(円)	1,986,102
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,986,102	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,986,102 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、子育て世帯（児童手当特例給付の対象となる所得金額以上の方を除く）の生活を支援するため、臨時特別の給付金(児童一人あたり10万円)を支給しました。

区分	給付単価（円）	支給対象児童（人）	決算額（円）
子育て世帯	100,000	16	1,600,000

○令和3年度からの繰越分　1,986,102 円
　給付金　1,600,000 円
　事務費（通信運搬費、手数料）　386,102 円

予算科目	０３民生費 ０４生活保護費 ０１生活保護総務費			決算書頁	100 － 103
				決算額(円)	50,559,100
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,856,170	0	0	0	47,702,930

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,544,775 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。なお、令和4年度は新たに26名が増収し、そのうち8名が経済的にも自立し、保護を停止又は廃止となりました。

予算科目	０３民生費 ０４生活保護費 ０２扶助費			決算書頁	102 － 103
				決算額(円)	819,233,344
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	549,067,634	694,061	0	0	269,471,649

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	793,329,978 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯（戸）	人数（人）
生活扶助	328	384
住宅扶助	309	361
教育扶助	6	11
医療扶助	352	407
出産扶助	0	0
生業扶助	2	2
葬祭扶助	11	11
施設事務	12	12
介護扶助	113	118
就労自立給付金	5	5
進学準備給付金	0	0

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数
その他の扶助は年間平均です。

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０１保健衛生総務費			決算書頁	102 － 105
				決算額(円)	812,474,297
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,322,760	121,000	0	2,003,194	808,027,343

（決算の概要及び成果）

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	555,528,000 円

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの経営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
負担金	337,265,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	97,397,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	120,866,000	企業債償還元金
合計	555,528,000	

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	177,034,511 円

地方公営企業法の規定に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の経営について、市が負担する経費を支出しました。

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０２予防費			決算書頁	104 － 107
				決算額(円)	309,094,687
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	207,036,543	17,000	0	0	102,041,144

（決算の概要及び成果）

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	281,192,282 円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種を行いました。

（単位：件）

種類	接種件数
四種混合	888
二種混合	270
ロタ	475
麻しん 風しん	519
日本脳炎	1,563
BCG	218
ヒブ	864

種類	接種件数
小児用肺炎球菌	866
水痘	435
B型肝炎	634
子宮頸がん予防	454
インフルエンザ（65歳以上）	10,401
成人用肺炎球菌（65歳以上）	600

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性が風しんの抗体検査を受け、抗体価の低い者に対し第5期定期予防接種を実施する風しん追加的対策に取り組んでいます。令和元年度から3年度までの3年間で終了する予定でしたが、国が目標とする抗体保有率90%を達成しなかったため、3年間延長することになりました。

（単位：人）

区分	人数
抗体検査	67
予防接種	20

このほか、令和3年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制及び重症化予防のため、生後6か月以上の方を対象に新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施しました。

（単位：件）

区　　分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	合計
接　種　件　数	303	494	5,686	24,783	15,415	46,681

予算科目	０４衛生費			決算書頁	106 － 109
	０１保健衛生費			決算額(円)	67,716,332
	０３母子衛生費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,091,109	7,189,805	0	867,314	32,568,104

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署	健康課
		決算額	7,499,633 円

妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援を提供する体制を構築するため、子育て世代包括支援センター「なないろ」を本庁舎1階に開設しています。

妊娠届出時の面接及び保健指導等221件の相談を実施し、妊産婦及び乳幼児への切れ目のない支援を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、妊産婦及び子育て世帯を対象に、在宅等でもオンラインで健康に関して相談できる窓口として、ＳＮＳアプリ・ＬＩＮＥを活用した相談事業により、618件の相談を実施しました。

事業名	出産・子育て応援事業	担当部署	健康課
		決算額	25,844,505 円

妊娠届出時より、妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費用に対する助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

・支給件数　子育て応援ギフト　184 件
　　出産応援ギフト　332 件

事業名	産後支援事業	担当部署	健康課
		決算額	1,025,844 円

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後約1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の助成を行いました。

安心して育児ができるよう、出産後1年を経過しない母子のうち、心身の不調や育児についての強い不安を持つ方に対し、産後の心身のケアや育児のサポートを行いました。

・産婦健康診査　201 件
・産後ケア(デイサービス型)　2 件
・産後ケア(宿泊型)　2 件

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	4,255,754 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間31回行いました。

区　　分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	4か月児	217	216	99.5
	10か月児	237	236	99.6
	1歳6か月児	235	235	100.0
	3歳6か月児	242	239	98.8
歯科健診	1歳6か月児	235	235	100.0
	3歳6か月児	242	239	98.8
フッ化物塗布	1歳6か月児	235	209	88.9
	その他(6歳までの児)		369	
健康相談	2歳児	127	121	95.3

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	603,788 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計17回行い、発達状況を診査しました。
診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学に努めました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	5歳児	304	285	93.8

事業名	不妊治療扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	1,362,570 円

不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりに取り組みました。

【利用件数】
・一般不妊治療　26 件
・特定不妊治療　19 件

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０４成人保健対策費			決算書頁	110 － 111
				決算額(円)	104,755,514
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,080,000	2,051,000	0	0	101,624,514

(決算の概要及び成果)

事業名	がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	102,134,597 円

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。
個別のハガキ通知、市広報紙等によりがん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

(単位：人)

種別	令和４年度	令和３年度	増減
胃がん検診	2,303	3,796	△ 1,493
	29.2％	25.4％	3.8％
肺がん検診	5,679	5,864	△ 185
	24.1％	25.2％	△ 1.1％
大腸がん検診	4,715	4,994	△ 279
	21.6％	22.8％	△ 1.2％
乳がん検診	1,004	1,175	△ 171
	19.5％	19.1％	0.4％
子宮がん検診	3,034	3,143	△ 109
	23.5％	23.2％	0.3％

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	923,322 円

各サークル・サロンなどの希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)や健康見える化測定会を開催し、継続性のある健康づくり事業に取り組みました。

区分	開催回数(回)	参加者数(人)
健康セミナー	30	403
健康見える化測定会	2	123

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０１環境衛生総務費			決算書頁	110 － 113
				決算額(円)	227,349,655
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	29,523,000	23,120,402	24,500,000	1,680,440	148,525,813

(決算の概要及び成果)

事業名	浄化槽設置整備事業	担当部署	環境課
		決算額	65,328,000 円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用等の一部を補助しました。

補助実績	令和４年度	令和３年度	増減
件数（件）	162	182	△ 20

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	91,883,911 円

水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。

【水道事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
補助金	10,646,469	児童手当、企業債償還利子等
出資金	81,237,442	相互連絡管布設事業、企業債償還元金
合計	91,883,911	

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０２斎場費			決算書頁	112 － 113
				決算額(円)	63,105,424
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,197,082	56,908,342

(決算の概要及び成果)

事業名	下津斎場運営事業	担当部署	環境課
		決算額	19,391,596 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	令和４年度	令和３年度	増減
人体	188	179	9
小動物	348	280	68

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	43,172,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和４年度	令和３年度	増減
火葬件数(件)	626	517	109

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０３公害対策費			決算書頁	112 － 115
				決算額(円)	18,297,914
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	273,030	18,019,884

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	18,297,914 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視や公害防止対策施設の点検を行うとともに、水質調査・騒音調査を行い、実態把握に努めました。
また、市内主要企業の排水及び使用燃料等の立入調査を行いました。

・水質調査・騒音調査　110 件
・立入調査　29 件

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０１清掃総務費			決算書頁	114 － 115
				決算額(円)	29,696,218
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,992,425	27,703,793

(決算の概要及び成果)

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,610,325 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図るため、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	令和４年度	令和３年度	増減
団体数	77	79	△ 2
回収量(t)	402	399	3

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	382,100 円

生ごみ処理容器や粉砕機(ガーデンシュレッダー)を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めました。

補助実績	令和４年度	令和３年度	増減
件数(件)	20	16	4

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０２塵芥処理費			決算書頁	114 － 119
				決算額(円)	770,944,907
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	38,500,000	107,930,257	624,514,650

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	144,935,082 円

可燃ごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行いました。

年度	令和４年度	令和３年度	増減
収集実績(t)	7,280	7,744	△464

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	154,493,489 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行いました。
また、収集した資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)は、民間事業者にリサイクルを委託し、適切に処理しました。

収集実績(t)	令和４年度		令和３年度		増減	
		うち家庭系		うち家庭系		うち家庭系
カン・びん	397	365	433	397	△ 36	△ 32
埋め立てごみ	719	563	886	717	△ 167	△ 154
ペットボトル	18	14	29	24	△ 11	△ 10
その他プラスチック	750	625	748	636	2	△ 11
古紙	504	356	517	378	△ 13	△ 22

※自己搬入分を含む。

事業名	埋立処分地施設整備事業	担当部署	環境課
		決算額	1,801,600 円

東畑埋立処分場内の浸出水処理施設の水中撹拌ポンプの交換を行い、埋立処分地施設の安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費	1,801,600 円
(水中撹拌ポンプ交換工事	1,573,000 円)
(その他小規模工事　2件	228,600 円)

事業名	最終処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	2,640,000 円

下津最終処分場の浸出水処理施設の整備工事を行い、最終処分場の安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費	2,640,000 円
(活性炭吸着塔整備工事	2,640,000 円)

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	34,876,600 円

埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性の向上を図りました。

測量調査設計委託料	693,000 円
工事請負費	34,183,600 円

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	203,904,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
処理量（t）	14,348	14,559	△ 211

予算科目	０４衛生費			決算書頁	118 － 119
	０３清掃費			決算額(円)	228,846,092
	０３し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	228,846,092

(決算の概要及び成果)

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	6,741,360 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
対象世帯数（件）	753	771	△ 18

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	221,998,232 円

本市と紀美野町で共同処理する、し尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
処理量（t）	35,100	34,663	437

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 119
	０１農業費			決算額(円)	30,931,202
	０１農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,054,000	0	350,200	27,527,002

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	30,931,202 円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員を中心に、農業委員と協力しながら、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

また、8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行うとともに、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

このほか、空き家に付属した農地として海南市空き家バンクに登録した場合、農地の権利取得の下限面積要件を1aとする要件緩和を行っており、これまでの4年間で、15件の売買があり約1ha超える遊休農地の解消につながりました。

農業委員会定例総会　　12 回開催(毎月 1 回)

農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積

許可・届出等の種類	件数	面積(㎡)
農地法第３条許可	34	36,163
農地法第４条許可	3	1,309
農地法第５条許可	41	51,679
合　　計	78	89,151

※令和４年度実績

緩和による売買

年　　度	件数	面積(㎡)
令和元年度	9	8,461
令和２年度	1	599
令和３年度	1	2,679
令和４年度	4	3,414
合　計	15	15,153

また、ＪＡながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】
被保険者　　16 人
受給権者　　133 人

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 121
	０１農業費			決算額(円)	47,034,647
	０２農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	39,700,000	1,068,956	6,265,691

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,787,044 円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

・施設利用回数　　106 回
・延べ利用者数　　863 人

事業名	市民農園運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,358,473 円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

・利用区画数　　80 区画

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	120 － 123
	０１農業費			決算額(円)	219,329,775
	０３農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,277,000	148,716,014	2,200,000	0	67,136,761

(決算の概要及び成果)

事業名	有害鳥獣対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	16,402,565 円

有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ)による農作物被害を防止するため、猟友会の協力を得て捕獲に取り組んだほか、狩猟免許取得や防護柵の購入に要する費用に対する補助を行いました。

【捕獲実績】

駆除数（頭）	銃器	わな	合計
イノシシ	57	890	947
シカ	32	58	90
アライグマ	0	439	439
合計	89	1,387	1,476

【狩猟免許取得支援】

・狩猟免許取得者数　3 人 (銃 2人、わな 1人)

【防護柵設置支援】

・防護柵設置　25 件　延長　6.44 km
・電気柵設置　15 件　延長　4.91 km

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000 円

本市の農業振興のため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。
また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成、栽培技術や農業に必要な知識を学ぶトレーニングファームの運営に取り込んだほか、労働力不足解消のため無料職業紹介所を開設しました。

【主な取組】

・土壌分析　年4回(116件)
・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置及び研修会
・柑橘塾の開催　年6回(延べ16名参加)
・トレーニングファームの運営指導　月2回
・無料職業紹介所の運営

事業名	地域おこし協力隊事業(農業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	3,759,886 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、有害鳥獣の捕獲や現場確認等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

事業名	地域資源魅力開発事業	担当部署	産業振興課
		決算額	13,200,000 円

民間企業のノウハウを活かし、本市の農水産業、観光の振興に資する業務に従事していただくことで、地域の活性化を図りました。

【主な取組】

・農水産物の販路拡大支援
・6次産業化の推進
・地域の魅力発信
・市内観光ルートの構築

事業名	農地流動化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	275,300 円

農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、農地の借り手に対し、農地面積に応じた補助金を交付しました。

・補助対象面積　6.9 ha
・補助件数　24 件

事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	462,300 円

高品質省力化技術の導入に係る経費の一部を助成しました。マルチシートの効果的な導入により高品質な温州みかんの生産が促進されるとともに、摘果用アグリシートの被覆により摘果作業の省力化が図られました。

【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)
導入戸数　32 件　　導入面積　235 a
【省力化対策】(樹冠上部摘果用アグリシート被覆材の導入)
導入戸数　10 件　　導入面積　135 a

事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,680,553 円

本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う活動に対し支援しました。
関係者が全国各地の市場訪問（大阪、兵庫、京都、東京、新潟、北海道、仙台)や小売店の店頭等において販売促進・ＰＲ活動を行い、産地と消費地との繋がりの強化、販路の確保につなげました。
また、日本農業遺産「下津蔵出しみかんシステム」の産地としてのＰＲも併せて行いました。

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	349,625 円

水田農業の所得向上や経営の安定を目的に、国が行う直接支払制度に係る事務を支援するため、海南市農業再生協議会に補助金を交付しました。

・直接支払交付金交付件数　48 件

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	122,562,710 円

農業生産条件の不利な中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、協定を締結した集落に対し補助金を交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。

・取組地区　35 地区
・取組面積　988 ha

事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	417,200 円

農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。

・申請者数　3 団体
・申請対象農地面積　462 a

事業名	新規就農者育成事業	担当部署	産業振興課
		決算額	23,020,532 円

50歳未満の認定新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間支給することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

・支給者数　18 人

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	30,036,993 円

農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域で守る取組への支援を行いました。

・取組地区　37 地区
・取組面積　1,017 ha

事業名	農業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,277,169 円

燃油価格の高騰により影響を受けた市内の農業者等の経営の持続及び安定化を図るため、園芸施設の加温設備に要する燃油費の一部を支援しました。

・補助件数　20 件

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	122 － 127
	０１農業費			決算額(円)	134,826,862
	０４農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	42,699,000	48,900,000		43,227,862

（決算の概要及び成果）

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,613,700 円

農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を行い、農業振興を図りました。

工事請負費(百垣内神田農道 ほか24か所) 12,613,700 円

事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	4,541,900 円

孟子10号線沿いの低地を埋立て、土地の有効活用を図るため、1.0haの農地を造成しました。

農道全体延長 232.5 m 幅員 3.5 m

○現年度分 4,541,900 円

測量調査設計委託料 4,255,900 円

工事請負費 286,000 円

農地造成工事（農地整地）

○令和5年度への繰越分

地権者等との調整に不足の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和5年度へ繰り越しました。

工事請負費 2,594,000 円

［繰越額合計］ 2,594,000 円

事業名	原野東原ノ代農道整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,953,200 円

農業基盤整備による農業振興及び地区内の地域交通網の充実を図るため、農道を整備しました。

全体延長 250.0 m 幅員 5.0 m

工事請負費 5,953,200 円

排水構造物工(延長 166.7 m)

路側擁壁工 (延長 4.5 m)

事業名	岡田二ツ池水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,258,000 円

老朽化した石積み護岸が崩壊し、通水機能が損なわれているため、改修を行い農業の生産性向上を図りました。

全体延長 348.0 m

工事請負費 5,258,000 円

擁壁工(延長 86.0 m)

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	65,105,400 円

豪雨や地震等の自然災害によるため池の被害を未然に防止するため、防災対策上必要な改修・整備を行い、ため池の安全性を確保するとともに、災害時において地域住民が迅速かつ安全に避難できるよう、ため池ハザードマップ等を作成しました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出しました。

○令和3年度からの繰越分　23,654,000 円
- 測量調査設計委託料　20,640,000 円
- 工事請負費　3,014,000 円

○現年度分　41,451,400 円
- 測量調査設計委託料　16,701,700 円
  - 計画概要書作成(多田駒ケ谷池、下津町丁池)
  - ハザードマップ、劣化豪雨耐性評価調書作成
- 工事請負費　4,873,700 円
- 負担金　19,876,000 円
  - (沖野々沖谷池、小松原岩屋谷下池、
    小野田奥山池、別院観音池、原野中池、七山新田池)

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。
- 測量調査設計委託料　51,601,000 円
- 工事請負費　1,112,000 円

［繰越額合計］　52,713,000 円

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	10,750,000 円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象にほ場整備を行いました。

全体面積 23.7ha(ほ場 19.5ha、道路・水路等 4.2ha)
農地造成工事

事業名	県営農業基盤整備促進事業	担当部署	建設課
		決算額	419,000 円

県が事業主体となり、有田川地区の畑地かんがい施設であるパイプラインに、地震時の破断漏水を防ぐ緊急遮断弁を設置して、農業被害等の防止に努めました。

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	7,984,000 円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(道路・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。

区分	箇所数
農道	11
水路	8
た め 池	1
かんがい施設	1

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	126 － 127
	０１農業費			決算額(円)	174,309,652
	０５地籍調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	62,506,500	0	491,780	111,311,372

（決算の概要及び成果）

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	134,041,145 円

令和4年度新規地区(別院の一部地区、重根の一部地区、重根、幡川の一部地区) 1.09㎢の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、令和3年度継続地区(野上新、椋木、九品寺の一部地区、沖野々、阪井の一部地区、重根、幡川の一部地区)4.20㎢の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続を実施しました。

これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に努めました。

○令和3年度からの繰越分　91,960,000 円

測量等委託料　91,960,000 円

計画区の名称	調査面積（㎢）	総筆数（筆）	備考
別院の一部	0.18	465	令和4年度新規地区
重根の一部	0.52	1,070	〃
重根、幡川の一部	0.39	1,383	〃
野上新、椋木、九品寺の一部	1.65	472	令和3年度継続地区
沖野々、阪井の一部	1.37	705	〃

○現年度分　33,265,100 円

測量等委託料　33,265,100 円

計画区の名称	調査面積（㎢）	総筆数（筆）	備考
重根、幡川の一部	1.18	885	令和3年度継続地区

○令和5年度への繰越分

県負担金の追加交付に伴い、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

測量等委託料　5,409,000 円

［繰越額合計］　5,409,000 円

計画区の名称	調査面積（㎢）	総筆数（筆）	備考
別院の一部	0.18	465	令和4年度継続地区
重根の一部	0.52	1,070	〃
重根、幡川の一部	0.39	1,383	〃

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	126 － 129
	０１農業費			決算額(円)	1,003,582,280
	０６道の駅整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	286,466,300	0	703,000,000	8,926,600	5,189,380

（決算の概要及び成果）

事業名	道の駅整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,003,582,280 円

安全で快適な道路交通環境を提供するとともに、本市の特産品や観光資源を活かし、地域の活性化を図るため、道の駅の整備に向け取り組んでいます。

令和4年度は、施設整備工事や陳列什器製作等に取り組んだほか、施設愛称の公募を行い、愛称は「海南サクアス」に決定しました。

また、市民や農業・漁業者等への説明会の開催や、市ホームページでの積極的な情報発信等を通じて、令和5年度の開駅に向けた機運醸成に取り組みました。

○令和3年度からの繰越分　30,805,000 円

工事請負費　30,805,000 円

○現年度分　　972,777,280 円

工事監理委託料	13,508,000 円
通信ネットワーク整備業務委託料	1,980,000 円
木製品等製作委託料	3,069,000 円
工事請負費	952,161,100 円
事務費(消耗品費、手数料等)	2,059,180 円

○令和5年度への繰越分

工事請負費	29,971,000 円
［繰越額合計］	29,971,000 円

予算科目				決算書頁	128 － 131
	０５農林水産業費				
	０３水産業費			決算額(円)	13,770,106
	０１水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	473,000	0	0	9,294,683	4,002,423

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,469,500 円

施設の長寿命化及び利用者の安心・安全を図るため、桟橋手すり及び通路の改修を行いました。

年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
来園者数(人)	12,023	9,665	2,358

事業名	地域おこし協力隊事業(水産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	3,999,942 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、大崎地区の農水産物直売所の運営支援や商品開発等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

事業名	漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	473,944 円

燃油価格の高騰により影響を受けた市内の漁業者の経営の持続及び安定化を図るため、漁船の操業に要する燃油費の一部を支援しました。

・補助件数　　23 件

予算科目				決算書頁	130 － 131
	０６商工費				
	０１商工費			決算額(円)	17,204,000
	０２商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	59,198	0	366,028	16,778,774

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000 円

海南商工会議所が実施する事業等に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	525 回
経営指導員等による窓口指導	1,201 回
講習会等の開催による指導	101 人
労働保険・各種共済制度の事務代行	356 件

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000 円

下津町商工会が実施する事業等に対して支援することにより、小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	1,559 回
経営指導員等による窓口指導	2,427 回
講習会等の開催による指導	356 人
労働保険事務組合の事務代行	119 件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	200,000 円

商店街への集客や賑わいづくりを図るため、商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を補助しました。

・補助件数　　1 件

事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	978,000 円

安全で安心な商店街の環境を維持するため、商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　7 件

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 135
	０１商工費			決算額(円)	143,915,528
	０３産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	81,775,000	0	300,000	5,000,000	56,840,528

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,278,000 円

地場産業である家庭用品業界の振興を図るため、海南特産家庭用品協同組合が行う、家庭用品業界の経営強化に資する市場調査、市場開拓、人材育成、広報宣伝等の事業に対し、事業費の一部を補助しました。

項目	実績
合同商談会への来訪商社数	1,085 社
ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数	延べ　50 人

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	300,000 円

市場性の高い商品開発等を促進するため、中小企業者等が行う知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権）の取得に係る費用の一部を補助しました。

区分	件数（件）	決算額　（円）
知的財産権に係る事業	3	300,000
新商品開発等に係る事業	0	0
合計	3	300,000

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,039,000 円

中小企業者等の生産性の向上と経営基盤の安定化を図るため、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　2 件

事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,254,000 円

市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　7 件

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,052,291 円

事業経営の安定・強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を補助しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、経営の安定化につながりました。

・補助件数　　38 件

事業名	キャッシュレス決済導入支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,775,319 円

新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として、市内事業者に対し、キャッシュレス決済の導入を促進するため、セミナーや個別相談会を実施するとともに、新たにキャッシュレス決済を導入した事業者に対し、助成を行いました。

・助成件数　　31 件

事業名	飲食・宿泊・サービス業等給付金給付事業	担当部署	産業振興課
		決算額	87,961,089 円

新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として、影響を受けた市内に事業所・店舗等を有する事業者に対し、支援金を給付しました。

・給付件数　538 件

事業名	貨物運送業燃油価格高騰対策緊急支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	20,680,000 円

燃油価格の高騰により影響を受けた市内の貨物自動車運送事業者の事業継続の下支えを図るため、給付金を給付しました。

・給付件数　29 件

予算科目	０６商工費			決算書頁	134 － 135
	０１商工費			決算額(円)	13,179,416
	０４就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,700,000	0	11,479,416

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	473,622 円

地元企業の魅力を広く知ってもらうため、市内の小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象に、地場産業学習バスツアーを実施するとともに、市内の中学生を対象に、地場産業学習を通じて将来の地元就職をＰＲしました。
また、地元就職に関する情報の発信や、県主催のきのくに人材Ｕターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

(大学生)就職情報発信(チラシ・ＳＮＳ)　202 件

事業名	市内企業就職促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	107,794 円

市内企業への就業をきっかけとした本市への定着を図るとともに、本市の産業を支える人材を確保するため、市内企業・事業所に就職する大学生等に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する制度を運営し、令和4年度は13社の企業が登録しました。

項目	実績
登録企業数	13 社

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	8,898,000 円

高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターへの支援を行いました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況	
			延日人員(人日)	就業率(%)
402	1,914	63,874,543	12,148	32.7

※会員数は、令和5年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,700,000 円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所等の開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナーに対する支援を行いました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	3	3,000,000
創業セミナー開催事業	1	700,000
合計	4	3,700,000

予算科目	０６商工費			決算書頁	134 － 135
	０１商工費			決算額(円)	569,720,794
	０５プレミアムクーポン券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	439,344,000	0	0	0	130,376,794

(決算の概要及び成果)

事業名	プレミアムクーポン券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	569,720,794 円

新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として、地域の消費を喚起し、市民とともに地域経済の活性化を図るため、全ての市民を対象に、一人につき10,000円分のプレミアムクーポン券（1冊5,000円分を2冊）を配付しました。
また、子育て世帯等への家計支援として、一人につき1冊を追加配付しました。

・対象者数　48,256 人
・配付冊数　111,998 冊
・配付総額　559,990,000 円
・換金額　541,011,000 円

○令和3年度からの繰越分　337,282,559 円
交付金　312,812,000 円
事務費(印刷製本費、通信運搬費等)　24,470,559 円

○現年度分　232,438,235 円
交付金　228,199,000 円
事務費(印刷製本費)　4,239,235 円

予算科目	０６商工費			決算書頁	134 － 139
	０２観光費			決算額(円)	68,487,089
	０１観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	760,000	0	1,100,000	1,100	66,625,989

(決算の概要及び成果)

事業名	物産観光センター運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	14,229,115 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターを指定管理者制度により運営しました。

指定管理者　一般社団法人海南市観光協会

年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
来館者数(人)	27,193	27,419	△ 226

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,111,595 円

亀池公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	温山荘公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,051,403 円

温山荘公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	観光交流推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,300,326 円

漆器蒔絵体験ハウスでは、本市の伝統産業である漆器の蒔絵体験により、多くの観光客の誘致に努めました。

・体験者数　延べ　2,687 人
・開催回数　186 回

熊野古道ハイキングイベントは、春2回、秋2回の計4回開催しました。
また、語り部による史跡の案内、参加団体・グループによるおもてなし等、本市の魅力を感じていただけるよう努めました。

・参加者数　延べ　59 人

Ａ・ＧＡ・ＲＡマルシェでは、海南駅西広場において、生産者が軽トラック等により農水産物の直接販売を行ったほか、出店ブースでは、雑貨や飲食物の販売等を開催するイベントを開催しました。7月、10月は、新型コロナウイルス感染症に伴い開催時間を短縮し、午前9時から午前10時30分まで開催し、12月は午前9時から午後3時まで開催し、中学校吹奏楽部の演奏や消防車両の展示を行い集客に努めました。

・開催回数　3 回
・出店数　延べ　35 店舗
・来場者数　延べ　約300 人

事業名	地域おこし協力隊事業（観光振興）	担当部署	産業振興課
		決算額	4,000,000 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、本市の観光に関するＰＲ等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

事業名	みかん・お菓子の振興事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,199,960 円

本市が「みかん・お菓子発祥の地」であることから、この歴史的・文化的資源を広く発信するため、観光振興及び地域振興を図っています。
令和4年度は、市内小学校の1年生を対象に出前講座を行いました。
また、みかんの原種である橘の苗木を市内小学校へ植樹し、植樹式典を開催しました。

事業名	亀池公園整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	897,600 円

来園者の安全を確保し、施設の快適性・利便性を向上するため、亀池公園の周遊歩道の修繕等を行いました。

工事請負費　897,600 円
（周遊歩道修繕　897,600 円）

事業名	市内誘客促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	760,000 円

新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として、本市への観光客の来訪を促進し、観光産業の活性化を図るため、市内の観光施設を訪れるバスツアーを実施する事業者に対し補助を行いました。

・補助件数　22 件

○令和3年度からの繰越分　760,000 円
補助金　760,000 円

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000 円

観光客への蒔絵体験やお土産販売等、黒江地区の観光拠点となる紀州漆器伝統産業会館の管理経費の一部を補助しました。

事業名	鈴木屋敷再生・復元等支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	33,358,960 円

全国鈴木姓のルーツである鈴木屋敷の再生・復元を通じて、交流人口・関係人口の増加につなげるため、ふるさと納税制度を活用し、再生・復元等に係る所有者負担分の経費に対し、補助を行いました。

予算科目	０７土木費 ０１土木管理費 ０１土木総務費			決算書頁	138 － 141
				決算額(円)	65,927,479
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,150,000	21,141	0	17,182,480	47,573,858

（決算の概要及び成果）

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	1,513,600 円

県の河川改修工事に伴い、日方川右岸道路に防護柵の整備工事を行いました。また、周辺住民が利用する位置指定道路について、劣化が激しい箇所の維持補修工事を行いました。

工事請負費　1,513,600 円

【日方川右岸道路ほか1か所】
延長　127.0m

事業名	道路照明等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	2,310,000 円

市が管理する道路照明等について、ＬＥＤ照明への更新整備を行い、環境保護及び維持管理費用の削減を進めます。
令和4年度は、照明設備の更新工事を行うための調査設計業務を行いました。

測量調査設計委託料　2,310,000 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０１道路橋梁総務費			決算書頁	140 － 143
				決算額(円)	40,207,880
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	40,207,880

（決算の概要及び成果）

事業名	国道等整備要望活動事業	担当部署	建設課
		決算額	590,000 円

生活広域幹線道路（国道42号有田海南間・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線）における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０２道路維持費			決算書頁	142 － 143
				決算額(円)	81,889,273
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,603,000	0	0	0	79,286,273

（決算の概要及び成果）

事業名	市道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	81,889,273 円

市道及び里道の維持補修工事を行い、道路保全に努めるとともに、建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。

手数料　3,374,500 円
道路点検委託料　5,420,800 円
工事請負費（多田3号線ほか97か所）　66,789,547 円
工事材料費　6,304,426 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０３道路新設改良費			決算書頁	142 － 145
				決算額(円)	393,496,193
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	47,550,850	45,299,000	257,800,000	5,600,000	37,246,343

（決算の概要及び成果）

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	40,170,100 円

野上新地区の県道奥佐々阪井線から貴志川を越え、溝ノ口地区の市道を結ぶ新たな道路を建設し、通行の安全性・利便性の向上と地域の発展に寄与しました。

全体延長 536.0 m　幅員 7.0 m

○令和3年度からの繰越分　40,170,100 円
工事請負費（函渠工、擁壁工、側溝工）
40,170,100 円

事業名	小野田28号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	210,578,422 円

北赤坂地区と且来地区を結ぶ区間を拡幅改良し、通行の安全性・利便性の向上と地域の発展に寄与するとともに、国道370号から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充を図りました。

全体延長 900.0 m　幅員 8.5 m

○令和3年度からの繰越分　204,583,422 円
- 工事請負費　60,385,100 円
- 土地購入費　31,104,643 円
- 物件等補償金　113,093,679 円

○現年度分　5,995,000 円
- 工事請負費(カラー舗装､道路照明等)　5,995,000 円

事業名	(仮称)下小南連絡線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	28,113,100 円

下津町小南地内に整備する道の駅へのアクセス道路として、国道42号と県道興加茂郷停車場線を結ぶ新たな道路を建設し、通行の安全性・利便性の向上と地域の発展に寄与しました。

全体延長 282.0 m　幅員 7.0～12.0 m

○令和3年度からの繰越分　14,461,000 円
- 工事請負費(側溝工、暗渠排水工)　14,461,000 円

○現年度分　13,652,100 円
- 工事請負費(舗装工)　13,652,100 円

○令和5年度への繰越分

国道42号との交差点協議に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和5年度へ繰り越しました。

- 工事請負費　18,208,000 円
- ［繰越額合計］　18,208,000 円

事業名	高津9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	17,000,772 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 150.0 m　幅員 6.75 m

○令和3年度からの繰越分　17,000,772 円
- 工事請負費(擁壁工、舗装工)　16,295,400 円
- 物件等補償金　705,372 円

○令和5年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

- 工事請負費　12,001,000 円
- ［繰越額合計］　12,001,000 円

事業名	別院4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	8,820,900 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 250.0 m　幅員 5.0 m

○現年度分　8,820,900 円
- 工事請負費(延長 92.8m　擁壁工)　8,820,900 円

○令和5年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

- 工事請負費　9,000,000 円
- ［繰越額合計］　9,000,000 円

事業名	曽根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,729,000 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 600.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費(延長 21.0m　擁壁工、舗装工)
3,729,000 円

事業名	小野田17号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,000,500 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 440.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費(延長 90.1m　擁壁工、舗装工)
6,000,500 円

事業名	阪井3号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	17,941,000 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 600.0 m　幅員 6.0 m
工事請負費　17,941,000 円

事業名	大野中11号線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	- 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上に努めます。
全体延長 400.0 m　幅員 車道 6.5 m、歩道 2.5 m（両側）

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。
工事請負費　16,501,000 円
［繰越額合計］　16,501,000 円

事業名	前川線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	15,859,800 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 500.0 m　幅員 6.0 m
工事請負費　15,859,800 円

事業名	船尾38号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	5,775,000 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 210.0 m　幅員 3.4～9.4 m
工事請負費　5,775,000 円

事業名	楠戸本線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	12,710,500 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 305.0 m　幅員 6.8～9.4 m
工事請負費　12,710,500 円

事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,998,920 円

地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため、必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。
工事請負費　1,998,920 円

【整備箇所】
黒江地区2箇所、大崎地区、戸坂地区、下津西地区

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０４橋梁維持費			決算書頁 決算額(円)	144 － 147 98,123,086
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	50,023,015	0	35,800	0	48,064,271

（決算の概要及び成果）

事業名	橋梁維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,814,929 円

本市が管理する大小合わせ391の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

○現年度分　6,814,929 円
　橋梁定期点検委託料(41橋)　5,315,629 円
　工事請負費(高校橋ほか1橋)　1,499,300 円

○令和5年度への繰越分
　橋梁定期点検委託料(71橋)　640,000 円
　［繰越額合計］　640,000 円

事業名	大橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	45,711,000 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、県の日方川河川整備事業に伴う橋梁の架替と取付道路を整備しました。
橋長 16.0 m　幅員 4.0 m

○令和3年度からの繰越分　44,863,500 円
　負担金　44,863,500 円

○現年度分　847,500 円
　負担金　847,500 円

事業名	前川橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	－ 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、県の加茂川河川整備事業に伴う橋梁の架替と取付道路を整備します。
橋長 29.9 m　幅員 6.5 m

○令和5年度への繰越分
県の加茂川河川整備事業の進捗に合わせ、令和5年度へ繰り越しました。
　負担金　16,470,000 円
　［繰越額合計］　16,470,000 円

事業名	昭和橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,299,700 円

橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。
橋長 67.0 m　幅員 3.9 m

○現年度分　6,299,700 円
　測量調査設計委託料　6,299,700 円

○令和5年度への繰越分
河川協議に不測の日数を要し、年度内完成が見込めないため、令和5年度へ繰り越しました。
　測量調査設計委託料　971,000 円
　［繰越額合計］　971,000 円

事業名	大師橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－ 円

橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。
橋長 12.3 m　幅員 3.2 m

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

　測量調査設計委託料　5,300,000 円
　［繰越額合計］　5,300,000 円

事業名	矢口橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。

橋長 17.2 m　幅員 3.1 m

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料		5,000,000 円
	［繰越額合計］	5,000,000 円

事業名	臼岩橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。

橋長 60.0 m　幅員 3.0 m

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料		10,301,000 円
	［繰越額合計］	10,301,000 円

事業名	星子橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。

橋長 41.0 m　幅員 2.6 m

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料		8,200,000 円
	［繰越額合計］	8,200,000 円

事業名	脇田橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。

橋長 17.5 m　幅員 5.5 m

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料		7,200,000 円
	［繰越額合計］	7,200,000 円

事業名	北野上橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	14,789,500 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。
橋長 70.0 m　幅員 3.4 m

○令和3年度からの繰越分

工事請負費		14,789,500 円
	［繰越額合計］	14,789,500 円

事業名	田津原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,221,600 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 13.0 m　幅員 6.0 m

○令和3年度からの繰越分　6,221,600 円
　工事請負費　6,221,600 円

事業名	新田橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,813,400 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 6.1 m　幅員 2.7 m

6,813,400 円
　工事請負費　6,813,400 円

事業名	地蔵橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,306,800 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 4.5 m　幅員 1.3 m

1,306,800 円
　工事請負費　1,306,800 円

事業名	釜中2号橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,265,900 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 3.6 m　幅員 7.8 m

○令和3年度からの繰越分　3,265,900 円
　工事請負費　3,265,900 円

事業名	土井原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,723,700 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 3.8 m　幅員 2.8 m

○令和3年度からの繰越分　1,723,700 円
　工事請負費　1,723,700 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	148 － 149
	０２道路橋梁費			決算額(円)	10,627,760
	０５交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	10,627,760

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業	担当部署	建設課
		決算額	7,577,460 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、市道における防護柵、道路反射鏡、道路標示等の交通安全対策工事を行うとともに、狭あいな市道からの交差部を改良しました。

工事請負費　6,999,850 円

【整備箇所】
　大野中51号線ほか13か所

予算科目	０７土木費 ０３河川費 ０２河川維持費			決算書頁 決算額(円)	148 － 151 110,608,340
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	88,000,000	0	22,608,340

（決算の概要及び成果）

事業名	河川等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	22,292,640 円

河川、排水路の老朽化、流水断面の不足に対する補修、汚泥の浚渫、清掃等による通水機能の向上や老朽化した排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。

手数料	826,100 円
工事請負費	21,170,490 円
（大野中芝崎排水路ほか37か所　維持補修	14,999,490 円）
（日方新浜排水路ほか13か所　浚渫、清掃等	3,472,040 円）
（山﨑排水ポンプ場ほか3か所　維持補修	2,698,960 円）
工事材料費	296,050 円

事業名	方北排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	42,502,900 円

老朽化している排水ポンプ設備等を更新し、浸水被害の低減を図りました。
φ250㎜電動水中ポンプ 2台

工事請負費　42,502,900 円

事業名	大坪川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	19,998,000 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
全体延長 850.0 m　河川幅 4.0 ～ 5.0 m

工事請負費(延長 130.0m)　19,998,000 円

事業名	紫川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	3,479,300 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
全体延長 398.0 m　河川幅 3.0 ～ 8.6 m

工事請負費(延長 234.0m)　3,479,300 円

事業名	琴ノ浦川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	9,669,000 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
全体延長 110.0 m　河川幅 2.0～8.0m

工事請負費　9,669,000 円

事業名	山田川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	5,340,500 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
全体延長 217.0 m　河川幅 5.5 ～ 12.0 m

工事請負費　5,340,500 円

事業名	井松原川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	5,423,000 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
全体延長 92.0 m　河川幅 1.5 ～ 3.5 m

工事請負費　5,423,000 円

事業名	下長ヵ谷川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	1,903,000 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
全体延長 260.0 m　河川幅 1.3～1.6m

工事請負費　1,903,000 円

予算科目	０７土木費 ０３河川費 ０３河川改良費			決算書頁	150 － 151
				決算額(円)	107,561,827
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,600,000	91,600,000	0	11,361,827

（決算の概要及び成果）

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	91,497,954 円

低地帯で近年住宅化が急速に進み、大雨時の浸水被害が発生しているため、排水ポンプ場の建設により浸水被害の低減を図りました。
令和4年6月より、排水ポンプ場の運転を開始しています。

ポンプ場新設　　φ800㎜電動水中ポンプ　2 台
調整池　貯留量 2,500 ㎥

○令和3年度からの繰越分　80,019,500 円
工事請負費　80,019,500 円

○現年度分　11,478,454 円
測量調査設計委託料　1,981,100 円
土地賃借料　221,000 円
工事請負費　2,608,100 円
工事材料費　299,806 円
物件等補償金　6,368,448 円

事業名	紫川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,388,310 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。
全体延長 23.5 m　法長 3.54m

5,388,310 円
工事請負費　5,269,000 円
物件等補償金　119,310 円

予算科目	０７土木費 ０３河川費 ０４砂防費			決算書頁	150 － 151
				決算額(円)	11,605,000
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	7,900,000	0	3,705,000

（決算の概要及び成果）

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部署	建設課
		決算額	8,825,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【急傾斜地崩壊対策事業】（交付金事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
下津町引尾	20,874,000	1,043,000
幡川	31,500,000	1,575,000
下津町市坪	20,580,000	1,029,000
下津町小松原	20,433,000	2,043,000
冷水	31,500,000	1,575,000
下津町下津（脇の浜）	11,004,000	550,000
重根	10,100,000	1,010,000
合計	145,991,000	8,825,000

事業名	小規模土砂災害対策事業	担当部署	建設課
		決算額	2,420,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【小規模土砂災害対策事業】（県単独事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
且来	720,000	72,000
重根（ニュー大谷団地）	4,980,000	498,000
下津野	8,500,000	850,000
重根（赤坂公園台）	4,000,000	400,000
下津町引尾	6,000,000	600,000
合計	24,200,000	2,420,000

事業名	災害緊急がけ崩れ対策事業	担当部署	建設課
		決算額	360,000 円

令和4年8月豪雨で、急傾斜地に崩壊が発生したため、緊急的に崩壊防止工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)

【災害緊急がけ崩れ対策事業】 (県単独事業)

地区	事業費 (円)	市負担金 (円)
下津町丸田	3,600,000	360,000
合計	3,600,000	360,000

予算科目	０７土木費 ０４港湾費 ０１港湾総務費			決算書頁	150 － 153
				決算額(円)	10,012,811
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	9,452,746	0	560,065	0

(決算の概要及び成果)

事業名	小型船舶係留施設管理事業	担当部署	管理課
		決算額	927,756 円

和歌山下津港の海南市水域におけるプレジャーボート等放置艇対策として整備した小型船舶係留施設の維持管理を行うとともに、月次利用者を募集し、稼働率の向上に努めました。

【令和4年度末利用状況】
- 築地地区係留施設　17区画
- 日方地区係留施設　44区画
- 冷水地区係留施設　22区画

※築地地区係留施設においては、国の護岸工事の影響で施設の利用が制限されるため、令和元年度より募集は行っておりません。

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０１都市計画総務費			決算書頁	152 － 155
				決算額(円)	120,485,418
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	33,325,169	4,115,450	0	1,136,820	81,907,979

(決算の概要及び成果)

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	30,255,196 円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、利活用促進を図るため、移住・定住を見据えた空家リフォーム工事への補助を行いました。
また、空家等対策の推進に関する特別措置法14条第10項の規定により、所有者不在の特定空家2棟を略式代執行により解体しました。

○令和3年度からの繰越分　9,000,000 円
- 老朽危険空家等除却補助金　(18 件)　9,000,000 円

○現年度分　21,255,196 円
- 老朽危険空家等除却補助金　(27 件)　13,308,000 円
- 空家リフォーム工事補助金　(6 件)　3,700,000 円
- 工事請負費 (略式代執行)　4,061,200 円
  (下津町青枝　3,762,000 円)
  (井田　299,200 円)
- 広告料等(略式代執行)　51,011 円
- 報償費等(空家等対策検討会)　31,069 円
- 通信運搬費等(ドローン・遠隔地相談運用)　103,916 円

○令和5年度への繰越分
一部の申請者において、年度内での工事の完了が困難となったため、令和5年度へ繰り越しました。

- 老朽危険空家等除却補助金　3,446,000 円
- 空家リフォーム工事補助金　2,101,000 円

［繰越額合計］　5,547,000 円

事業名	移住定住促進事業	担当部署	都市整備課
		決算額	649,146 円

本市への移住を促進するため、移住希望者に対するＰＲや移住相談、現地の案内等を行いました。
例年、首都圏や大阪で開催される移住フェア等に参加しており、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンラインでの参加が主となりましたが、10月に東京で開催された移住フェアでは現地参加のうえ本市の移住相談ブースを開設しました。
また、移住支援事業補助金として、東京圏からの移住者に補助を行いました。

移住支援事業補助金	（ 1件）	600,000 円
旅費等(移住フェア参加)		49,146 円

事業名	住宅耐震化等促進事業	担当部署	建設課
		決算額	12,818,000 円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、戸別訪問による啓発活動や木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事等に要する費用の一部を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

住宅耐震診断委託料	2,324,000 円
住宅耐震改修等補助金	10,494,000 円

件数（件）	令和４年度	令和３年度	増減
住宅耐震診断	48	51	△ 3
住宅耐震改修	9	16	△ 7

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０２土地区画整理事業費			決算書頁	154 － 157
				決算額(円)	934,966,894
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	256,681,050	46,191	572,800,000	0	105,439,653

（決算の概要及び成果）

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	879,720,302 円

ＪＲ海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業に取り組みました。

○令和3年度からの繰越分		133,114,669 円
測量調査設計委託料		6,798,000 円
工事請負費		99,751,700 円
物件等補償金		26,564,969 円
○現年度分		735,891,725 円
測量調査設計委託料		39,574,700 円
工事請負費		86,662,600 円
物件等補償金		609,654,425 円

○令和5年度への繰越分

建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したほか、国の補正予算に伴い、令和5年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料		4,180,000 円
工事請負費		30,948,000 円
物件等補償金		71,163,000 円
	［繰越額合計］	106,291,000 円

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０３都市街路事業費			決算書頁	156 － 157
				決算額(円)	196,665,000
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	152,800,000	0	43,865,000

（決算の概要及び成果）

事業名	黒江線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	146,666,000 円

通行の安全性を確保し利便性の向上を図るため、都市計画道路黒江線の拡幅整備を行いました。
令和4年度は、用地取得及び道路拡幅工事を行いました。
（全体延長約 500 m）
県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　146,666,000 円

事業名	岡田大野中線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	49,999,000 円

利便性向上や大規模災害時の道路ネットワーク強化を見据え、都市計画道路岡田大野中線の一部区間において、測量調査設計業務を行いました。
（全体延長約 700 m、智辯学園東～県道岩出海南線）
県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　49,999,000 円

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０４公共下水道費			決算書頁	156 － 157
				決算額(円)	120,247,553
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	56,864,395	0	54,800,000	0	8,583,158

（決算の概要及び成果）

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	113,759,330 円

豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新や日方地区での内水排水対策等を行います。
令和4年度は、琴ノ浦ポンプ場の桟橋工事及び家屋等調査業務、大橋北ポンプ場のポンプ製作及び土木工事を行いました。

○令和3年度からの繰越分　86,009,000 円
- 測量調査設計委託料　1,749,000 円
- （琴ノ浦ポンプ場改修(その2)
  工事に伴う家屋等事前調査業務　1,749,000 円）
- 工事監理委託料　1,373,900 円
- （琴ノ浦ポンプ場改修工事監理業務　1,373,900 円）
- 工事請負費　82,886,100 円
- （琴ノ浦ポンプ場改修(その2)工事　38,852,000 円）
- （大橋北ポンプ場整備工事　40,000,000 円）
- （大橋北ポンプ場整備(その2)工事　4,034,100 円）

○現年度分　27,750,330 円
- 事務費(消耗品費)　29,109 円
- 土地賃借料　327,521 円
- （大橋北ポンプ場整備に伴う借地料　327,521 円）
- 工事請負費　27,393,700 円
- （琴ノ浦ポンプ場改修(その2)工事　2,581,700 円）
- （大橋北ポンプ場整備工事　14,853,000 円）
- （大橋北ポンプ場整備(その2)工事　9,959,000 円）

○令和5年度への繰越分
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、資材の入手が困難となり、年度内の完了が見込めないため、令和5年度へ繰り越しました。

- 測量調査設計委託料　9,350,000 円
- 工事請負費(繰越明許)　182,929,000 円
- 工事請負費(事故繰越)　180,834,000 円

［繰越額合計］　373,113,000 円

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０５公園費			決算書頁	156 － 159
				決算額(円)	53,211,561
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	148,000	0	0	77,447	52,986,114

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園運営事業	担当部署	管理課
		決算額	31,167,308 円

豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者　指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
・特定非営利活動法人　自然回復を試みる会ビオトープ孟子
・(株)丸山組

年間入園者数　44,214 人

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０６都市公園事業費			決算書頁	158 － 159
				決算額(円)	324,955,148
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	110,475,325	0	115,300,000	29,498,700	69,681,123

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)中央防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	317,312,797 円

大規模災害時には、受援活動拠点や応急仮設住宅用地等として活用し、日常は、市外からの多くの誘客と周辺との相乗効果を生み出す都市公園として整備を行いました。
令和4年度は、有田海南道路等の建設残土を受け入れ、公園本体部の整地造成を進めました。また、基本設計業務及び実施設計業務を行い、可能な箇所から整備工事に着手しました。
なお、建設残土の受入に伴う処分料収入は、29,498,700円(12,770㎥)でした。

○令和3年度からの繰越分　251,368,850 円
- 測量調査設計委託料　85,972,200 円
  - (基本設計業務　19,745,600 円)
  - (実施設計業務　66,226,600 円)
- 工事請負費　165,396,650 円
  - (大内田残土処分場整備(その2)工事　10,672,600 円)
  - ((仮称)中央防災公園整備工事　84,673,600 円)
  - ((仮称)中央防災公園整備(その2)工事　12,247,400 円)
  - ((仮称)中央防災公園整備(その3)工事　57,803,050 円)

○現年度分　65,943,947 円
- 手数料等(水質検査等)　1,221,047 円
- 工事請負費　64,722,900 円
  - (大内田残土処分場整備工事　6,894,800 円)
  - (大内田残土処分場整備(その2)工事　32,810,800 円)
  - (大内田残土処分場整備(その3)工事　25,017,300 円)

○令和5年度への繰越分　530,000,000 円
- 工事請負費　530,000,000 円
  - ((仮称)中央防災公園整備工事　530,000,000 円)

予算科目	０７土木費 ０６住宅費 ０１住宅管理費			決算書頁	158 － 161
				決算額(円)	217,069,196
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	72,960,000	0	72,900,000	71,167,292	41,904

(決算の概要及び成果)

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	165,103,400 円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅等の改修に取り組みました。
海南駅前改良住宅は1号棟、2号棟共に築後40年以上経過しており、平成28年度に行った耐震診断を踏まえ、平成30年度より耐震改修工事に着手し、令和元年度には2号棟の改修を完了しました。
令和4年度は、令和3年度より実施している1号棟の改修を完了しました。

- 工事監理委託料　4,503,400 円
- 工事請負費　160,600,000 円

予算科目	０８消防費			決算書頁	160 － 165
	０１消防費			決算額(円)	764,438,815
	０１常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	162,529	5,100,000	17,571,026	741,605,260

（決算の概要及び成果）

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,245,645 円

災害防御の拠点である消防本部を円滑に運営することにより、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数（件）	令和４年度	令和３年度	増減
建物	7	4	3
林野	0	1	△ 1
その他	4	8	△ 4
合計	11	13	△ 2

【救急出動状況】

出動件数（件）	令和４年度	令和３年度	増減
交通事故	156	166	△ 10
急病	2,065	1,888	177
その他	920	875	45
合計	3,141	2,929	212

【救助出動状況】

出動件数（件）	令和４年度	令和３年度	増減
交通事故	15	16	△ 1
その他	28	23	5
合計	43	39	4

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,915,051 円

乾燥注意報発令時、春・秋の火災予防運動期間及び年末特別警戒時に広報活動を実施し火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防運動期間を中心に事業所等において立入検査を実施し、火災予防に関する指導を行いました。

また、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発並びに火災の未然防止に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

実施回数（回）	令和４年度	令和３年度	増減
消防訓練指導	45	46	△ 1
立入検査実施	173	196	△ 23

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	4,727,231 円

消防技術、資機材の進化に伴う最新かつ専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育課程、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の養成及び各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内容	受講者数(人)
初任科教育	2
特別教育潜水救助教育	1
幹部教育中級幹部科	2
自然災害対応教育	2
専科教育警防科	2
専科教育火災調査科	2
特別教育救急隊長教育	2
専科教育救急科	2

【外部講習受講状況】

内容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会救急隊員部会	3
全国消防救助シンポジウム	1
全国救急隊員シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内　　容	受講者数(人)
救急救命士養成	1
就業前研修	1
気管挿管実習	0
再教育病院実習	8

【技能講習受講状況】

内　　容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛け技能講習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2

【資格取得状況】

潜水士免許	1
二級小型船舶操縦免許	1

予算科目	０８消防費			決算書頁	164 － 167
	０１消防費			決算額(円)	68,577,923
	０２非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	9,726,922	58,851,001

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団等運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	59,511,618 円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に努めました。

消防団員数(人)	令和４年度	令和３年度	増　減
退団員数	24	18	6
入団員数	22	14	8
現団員数	695	697	△ 2

予算科目	０８消防費			決算書頁	166 － 167
	０１消防費			決算額(円)	89,799,414
	０３消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	15,515,000	68,600,000	3,594,637	2,089,777

(決算の概要及び成果)

事業名	消防庁舎等整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	18,863,240 円

老朽化した海南消防署東出張所の移転整備に取り組んでいます。
令和4年度は、海南消防署東出張所の新築工事に係る設計業務、地質調査業務を実施するとともに、各消防庁舎を災害防御の拠点として運営できるよう、各庁舎の不良箇所等の改修等を行いました。

○現年度分　18,863,240 円

消耗品費(海南消防署仮眠室カーテン等)	389,840 円
設計委託料(東出張所新築工事に係る設計業務)	15,147,000 円
調査委託料(東出張所新築工事に係る地質調査)	1,192,400 円
工事請負費(海南消防署空調機設置)	968,000 円
工事請負費(下津消防署空調機修繕)	671,000 円
工事請負費(海南消防署便所改修)	495,000 円

○令和5年度への繰越分
実施設計に係る諸条件の精査に不測の日数を要したため、令和5年度へ繰り越しました。

工事請負費(東出張所造成工事)	5,973,000 円
［繰越額合計］	5,973,000 円

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,210,114 円

消防水利の充足に必要な防火水槽を整備するとともに、水道配水管敷設替に伴う消火栓新設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的配置及び消火活動の充実を図りました。
令和4年度は、県が実施する黒江線道路改良工事に際し、黒江集会所及び防火水槽が支障物件となるため、防火水槽を除却したほか、各地区の防火水槽補給栓及び消火栓の整備を行いました。

工事請負費(黒江集会所除却に係る防火水槽除却分)	716,314 円
負担金	1,493,800 円

【防火水槽補給栓】
重根地区1基
【消火栓取替・修繕】
下津町方地区1基、下津町小南地区1基、名高地区1基

事業名	消防用車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	35,044,220 円

老朽化した下津消防署の高規格救急自動車1台の更新整備を行うことにより、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(高規格救急自動車)	34,980,000 円
事務費(手数料等)	64,220 円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	14,924,800 円

築後43年以上経過し、老朽化が著しい亀川分団小野田消防器具置場の改修や、大雨による落石・倒木の可能性が高かった下津分団小原消防器具置場の敷地内のり面に対し補強工事を実施することにより、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

設計委託料(亀川分団小野田消防器具置場耐震診断)	1,316,700 円
設計委託料(亀川分団小野田消防器具置場改修設計)	253,000 円
工事請負費(亀川分団小野田消防器具置場改修)	8,206,000 円
工事請負費(下津分団小原消防器具置場のり面補強)	5,149,100 円

事業名	消防団車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	11,376,040 円

大崎分団大崎班及び塩津分団の老朽化した小型動力ポンプ付普通積載車を小型動力ポンプ付軽積載車として更新整備し、地域防災力、消防団装備及び初動体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車 2台分)	11,330,000 円
事務費(手数料等 2台分)	46,040 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	170 － 173
	０１教育総務費			決算額(円)	66,099,968
	０３教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,123,000	829,650	0	1,710,722	62,436,596

(決算の概要及び成果)

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課
		決算額	4,854,171 円

教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱えるさまざまな心配ごと・不安等の解消につながるように支援を行いました。

また、不登校児童生徒等に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室「ひなた」を平成19年度から開室しています。

令和4年度は、17名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校進学を果たしました。

【適応指導教室の利用状況】

学年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	0	1	2	4	2	3	1	4	17

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,382,231 円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。

令和4年度は15名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数(人)	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	11	1	12
保健対応	0	1	1
教育相談	0	0	0
学習指導充実	1	0	1
その他(日本語指導)	1	0	1
計	13	2	15

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	416,140 円

子どもたちが安心・安全に登下校できるよう見守っていただいている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズの支給を行うとともに、「かいなん子どもの安全を守る市民会議」を年1回開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めました。
また、日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校3～6年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題としての防災意識づくりに取り組みました。
なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、かいなん子どもの安全を守る市民会議は開催を見送りましたが、各小学校において通学路の安全点検を実施しました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】
組織数(各小学校区)　39 団体
従事人数(地域住民)　延べ 664 人
【ジュニア防災検定】
受検者数　18 人

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	7,462,059 円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。
また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。

【学校図書館司書】
配置人数　4 人
【夢ブック贈呈】
対象児童数　336 人

事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	502,872 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行いました。
幼稚園では、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。
小学校では、令和2～4年度の3か年、内海小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しています。また、その成果を広く普及・啓発するため、研究発表会を開催しました。
中学校では、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

【体力向上研究指定校】
内海小学校

事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,476,100 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究を実施しています。
幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に取り組むとともに、合同学習会を開催し他園・学校とも協議・情報交換を行うことで、教員の指導力向上を図りました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
下津幼稚園	心豊かでたくましい子どもの育ちをめざして
中野上小学校 東海南中学校	読解力の育成を軸として（小中共通課題）

事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課
		決算額	90,840 円

毎年度2つのテーマに基づく「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、各学校において外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図っています。「Manabi Up 研修講座」は、「道徳教育」について延べ43名の参加申込者があり、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。

【Manabi Up 研修講座】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」

事業名	課外学習支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	1,244,475 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学級閉鎖等による学習時間の不足を補うため、中学生を対象に土曜日午前中に学習教室を設置しての個別指導等を行うことで、学力の向上及び安定を図りました。

【学習教室(中学校)】

設置数	7 教室
参加生徒数	70 人

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０４教育研究所費	決算書頁	172 － 173
		決算額(円)	155,240

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	155,240

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	155,240 円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査及び資料の収集・作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

令和4年度は、個人研究部門において2名が「人権教育に関する研究」を主題に、共同研究部門において8名の研究部員が、「ICT教育に関する研究」を主題に、実践的な研究に取り組みました。また、研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ 3 回

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０５外国青年招致事業費	決算書頁	172 － 175
		決算額(円)	12,969,677

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	42,455	12,927,222

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	12,969,677 円

令和4年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。

ＡＬＴ勤務日数	68 日(中・高等学校1校当たりの平均)
小学校への訪問日数	4.3 日(ＡＬＴ一人当たりの訪問日数)

予算科目	０９教育費 ０２小学校費 ０１学校管理費			決算書頁	174 － 177
				決算額(円)	240,308,073
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,215,000	0	15,700,000	777,917	204,615,156

（決算の概要及び成果）

事業名	学校運営事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	189,695,286 円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組みました。
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、効率よく換気するための備品等の購入、教室等の消毒など、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和3年度からの繰越分　13,766,553 円
- 消耗品費　7,454,192 円
- 除菌消毒業務委託料　5,538,720 円
- 校用器具費　533,929 円
- 修繕料　239,712 円

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用して、令和5年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。
- 消耗品費　11,700,000 円
- ［繰越額合計］　11,700,000 円

事業名	校舎等補修事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	24,865,524 円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組みました。
令和4年度は、新型コロナウイルス対策として、手洗い場等の自動水栓化工事を行いました。

○令和3年度からの繰越分　6,214,010 円
- 工事請負費　6,214,010 円

○現年度分　18,651,514 円
- 工事請負費　12,198,213 円
- 修繕料　5,689,901 円
- 手数料　763,400 円

事業名	校舎等耐震補強事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	4,560,600 円

児童が安心・安全に学校生活を送れるよう、平屋建ての特別教室棟（図書室等計4棟）の耐震診断を行い、補強工事が不要であることを確認しました。

- 耐震診断委託料　4,560,600 円

事業名	校舎等長寿命化事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	14,423,750 円

校舎等に係る維持管理費用の縮減を図るため、学校施設等長寿命化計画に基づく長寿命化工事のほか、照明ＬＥＤ化工事を計画的に実施しています。
令和4年度は、小学校4校の屋内運動場の長寿命化及び1校の照明ＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

○現年度分　14,423,750 円
- 設計委託料　14,355,000 円
- 調査委託料　68,750 円

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用して、令和5年度に予定していた照明ＬＥＤ化工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。
- 工事請負費　29,480,000 円
- ［繰越額合計］　29,480,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 177
	０２小学校費			決算額(円)	65,676,287
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,429,000	0	0	0	62,247,287

（決算の概要及び成果）

事業名	英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,425,600 円

これからの国際社会をたくましく心豊かに生きる人を育成するため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。

なお、3年生以上は外国語活動及び外国語科が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。3・4年生では英会話や歌、ゲーム等を取り入れたり、5・6年生では教科書の指導方法を工夫したりすることで、児童の学習意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

・外国人派遣時間数　　35 時間(1学級当たり)
・地域人材派遣時間数　　20 時間(1学級当たり)

事業名	就学援助事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	17,493,596 円

経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象児童　年度末時点　　243 人　(約12.3%)
　　年間延べ人数　　250 人　(約12.7%)

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 179
	０３中学校費			決算額(円)	100,199,242
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,465,000	0	1,000,000	446,122	88,288,120

（決算の概要及び成果）

事業名	学校運営事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	76,942,361 円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組みました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、効率よく換気するための備品等の購入、教室等の消毒など、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和3年度からの繰越分　　7,497,360 円
　消耗品費　　3,728,100 円
　除菌消毒業務委託料　　3,408,240 円
　校用器具費　　361,020 円

○令和5年度への繰越分

国の補正予算を活用して、令和5年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

　消耗品費　　6,300,000 円
　［繰越額合計］　　6,300,000 円

事業名	校舎等補修事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,020,781 円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組みました。

令和4年度は、新型コロナウイルス対策として、手洗い場等の自動水栓化工事を行いました。

○令和3年度からの繰越分　　3,281,300 円
　工事請負費　　3,281,300 円

○現年度分　　15,739,481 円
　工事請負費　　9,600,333 円
　修繕料　　4,527,648 円
　手数料　　1,336,500 円
　設計委託料　　275,000 円

事業名	校舎等耐震補強事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	2,797,300 円

生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、平屋建ての特別教室棟（技術室2棟）の耐震診断を行い、補強工事が不要であることを確認しました。

耐震診断委託料　2,797,300 円

事業名	校舎等長寿命化事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,438,800 円

校舎等に係る維持管理費用の縮減を図るため、学校施設等長寿命化計画に基づく長寿命化工事のほか、照明ＬＥＤ化工事を計画的に実施しています。
令和4年度は、中学校1校の照明ＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

○現年度分　1,438,800 円
設計委託料　1,438,800 円

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用して、令和5年度に予定していた照明ＬＥＤ化工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

工事請負費　43,450,000 円
［繰越額合計］　43,450,000 円

予算科目	０９教育費 ０３中学校費 ０２教育振興費			決算書頁	178 － 181
				決算額(円)	53,737,369
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,746,000	843,000	0	0	51,148,369

（決算の概要及び成果）

事業名	部活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	7,867,486 円

部活動振興のため、外部専門家を委嘱し技能向上を目指すとともに、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。
令和4年度は、中学校体育連盟及び各協会との共催行事となった県大会に、海草地方の代表として各中学校生徒が出場し、運動部において、陸上競技の個人種目で3種目、卓球の女子個人の部で巽中学校から1名、ソフトテニスの女子個人の部で亀川中学校から1ペアが、駅伝では、海南中学校女子が近畿大会に出場しました。また、文化部において、吹奏楽では、第三中学校が関西大会へ出場しました。

事業名	就学援助事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,272,345 円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象生徒　年度末時点　161 人　(約16.5%)
　　年間延べ人数　168 人　(約17.2%)

また、就学援助費を受給している中学3年生に対し高等学校等入学準備費を支給し、高校進学時の経済的な負担の軽減を図りました。

・給付件数　51 件

予算科目	０９教育費 ０４高等学校費 ０１学校管理費			決算書頁	180 － 183
				決算額(円)	175,087,611
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	439,000	77,000	0	5,221,943	169,349,668

（決算の概要及び成果）

事業名	学校運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	13,469,306 円

令和4年度の学級数は2学年5学級で、5月1日現在の生徒数は47人でした。
生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を学年によっては週3回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。
また、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、サーキュレータの追加導入、教室等における三密(密閉・密集・密接)、行事の見直しで、必要な取組を行いました。

○令和3年度からの繰越分　469,854 円
消耗品費　469,854 円

○令和5年度への繰越分
国の補正予算を活用して、令和5年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和5年度へ繰り越しました。

消耗品費　900,000 円
［繰越額合計］　900,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	182 － 185
	０５幼稚園費			決算額(円)	210,730,474
	０１幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,528,176	3,319,740	0	138,590	200,743,968

（決算の概要及び成果）

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	48,639 円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっているため、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、入園予定児の体験のみの実施としました。

事業名	園舎等補修事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	5,117,188 円

市立幼稚園7園において、子どもたちが安全で安心な園生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組みました。
令和4年度は、新型コロナウイルス対策として、手洗い場等の自動水栓化工事を行いました。

○令和3年度からの繰越分		1,168,200 円
工事請負費	1,168,200 円	
○現年度分		3,948,988 円
工事請負費	2,604,954 円	
修繕料	860,034 円	
手数料	484,000 円	

事業名	園舎等耐震補強事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,644,500 円

園児が安心・安全に園生活を送れるよう、平屋建ての教室棟（保育室1棟）の耐震診断を行い、補強工事が不要であることを確認しました。

耐震診断委託料	1,644,500 円

事業名	私立幼稚園等給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	530,733 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。また、令和4年度より、食物アレルギー除去のため持参する弁当に対する補助を創設しました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	7	212,575
和歌山信愛幼稚園	4	90,750
鷺森幼稚園	1	60,000
さくら幼稚園	1	57,000
初島幼稚園	2	53,100
日前幼稚園	1	34,930
ぶっとく幼稚園	1	4,400
アレルギー除去	3	17,978
合計	20	530,733

予算科目	０９教育費			決算書頁	184 － 187
	０６社会教育費			決算額(円)	92,983,290
	０１社会教育総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	92,983,290

（決算の概要及び成果）

事業名	生涯学習推進計画策定事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	294,172 円

生涯学習推進計画の計画期間が令和4年度をもって終了することから、本市の生涯学習推進を図るため、生涯学習関係団体の代表者等で構成される推進懇話会等からの意見、社会教育委員会議からの提言に基づき、第2次生涯学習推進計画を策定しました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 187
	０６社会教育費			決算額(円)	10,628,416
	０２生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,458,350	0	62,400	8,107,666

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭教育支援事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,565,934 円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所で実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所で「ほっとカフェ」を実施しました。

また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を市内2か所で実施しました。

さらに、未就学児の保護者を対象として、地域の方の協力を得て、保護者が自信と安心感をもって家庭で子どもの教育ができるよう、親子で楽しめる講座や親同士の座談会、子育て中の保護者向け講座などの「子育て講座」を開催しました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	96	1,679
ほっとカフェ	77	705
親子ヨガ	36	240
子育て講座	23	483
合計	232	3,107

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,502,738 円

地域共育コミュニティ推進事業では、各学校区にコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上に努めました。

【実施事業】

・登下校時の見守り
・教科の授業補助(家庭科、マラソン大会等)
・図書ボランティア(図書室整理、読み聞かせ、本の補修等)

地域ふれあい活動事業では、土曜日等の子どもの居場所づくり、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行いました。また、地域ふれあい活動連絡協議会において各地区代表者向けに研修会を開催し、意見交換等を行いました。

【実施事業】

・生活体験(昔の遊び、しめ縄づくり等)
・スポーツ体験(バレーボール、軟式野球、ドッジボール等)
・見守り活動(挨拶ふれあい活動、地区ハイキング補助等)

予算科目	０９教育費			決算書頁	188 － 191
	０６社会教育費			決算額(円)	133,424,758
	０３公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,000	0	0	68,680	133,346,078

（決算の概要及び成果）

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,311,059 円

身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すため、公民館活動を行いました。

地区名	延べ参加者数（人）	開催教室、サークル等
下津地区	399	ヨガ、筋力アップエクササイズ等
加茂地区	2,185	料理教室、ヨガ、子どもバスケットボール等
仁義地区	218	ヨガ、フラワーアレンジメント
下津防災コミュニティセンター	1,094	チアダンス、リラックスヨガ等
合計	3,896	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,721,364 円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用していただくために、必要な整備を行いました。
令和4年度は、亀川公民館空調設備の更新整備や中野上公民館の防水工事等を行いました。

工事請負費等	4,929,100 円
（亀川公民館空調設備取替工事	2,600,400 円）
（中野上公民館防水工事	592,900 円）
（その他整備工事等	1,735,800 円）

事業名	黒江公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	39,349,782 円

老朽化が進み、耐震基準を満たしていない黒江公民館を除却し、跡地を利用者用の駐車場として整備するとともに、黒江防災コミュニティセンター敷地内に倉庫を新築しました。

工事請負費等	36,178,200 円
（黒江公民館除却工事	17,185,600 円）
（倉庫新築工事	18,848,500 円）
（その他整備工事等	144,100 円）

予算科目	０９教育費 ０６社会教育費 ０５青少年センター費			決算書頁	190 － 193
				決算額(円)	5,790,545
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	101,000	0	0	5,689,545

（決算の概要及び成果）

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	340,532 円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行うとともに、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。
さらに、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、講師を招いて研修会等を開催しました。

【活動状況】

活動内容	実施状況
朝の挨拶運動	260回
街頭補導活動回数	223回
補導された人数	延べ 104人

予算科目	０９教育費 ０６社会教育費 ０６文化振興費			決算書頁	192 － 193
				決算額(円)	75,727,264
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	100,000	0	2,486,400	72,140,864

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流センター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	53,955,000 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「ふれあいシネマ」「月亭二人会」「SILTサンドアートライブ」を実施しました。

指定管理者：ハートス・大揚興業共同事業体

【利用者数】 （単位：人）

施設名	令和４年度	令和３年度	増減
市民交流センター	31,559	22,897	8,662

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,739,161 円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財の調査、熊野参詣道などの史跡管理、埋蔵文化財の学校への出前授業、登録有形文化財の一般公開やパネル展等を実施しました。

【実施事業】

・埋蔵文化財調査
　発掘調査(岡村遺跡・且来Ⅵ遺跡・鳥居遺跡・海南第二中学校校庭遺跡・亀川遺跡2件・井口屋敷跡・阿弥陀寺古墳・岡田八幡神社古墳群)
　阿弥陀寺古墳地形図作成
・文化財等の修繕
　熊野参詣道 筆捨松
・史跡管理（草刈清掃等）
　有間皇子墓地・長保寺境内憩いの広場緑地・藤白坂・祓戸王子跡・くも池石畳・大野城跡・松代王子跡・亀の欠周辺
・学校への出前授業（埋蔵文化財・熊野参詣道・地域の文化財）
　小学校5校・中学校1校
・登録有形文化財の一般公開
　6月・11月に「山本家住宅」と「山本勝之助商店」
・登録有形文化財パネル展の開催
　11月　海南nobinosギャラリースペース

事業名	美術展事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,099,707 円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図るため、10月1日から10月9日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。また、新たな取組として、美術作品に対する多様な見方を参加者同士で共有する対話型アート鑑賞を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、授賞式は中止としました。

	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
入場者数	992人	802人	中止
出品数	175点	195点	
出品者数	160人	185人	

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,281,000 円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業に対し、補助を行いました。

補助金　3,281,000 円
　植栽整備・水系整備（堀浚渫）・構造物整備（地下道修理・眼鏡橋修理・園路修理）等を実施しました。

事業名	熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,273,000 円

国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)のうち、早急に整備が必要な藤白王子跡にある鈴木屋敷について、所有者が実施する整備事業に対し補助を行いました。

補助金（鈴木屋敷整備工事）　7,273,000 円

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,390,806 円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月29日・30日に、第67回下津総合文化祭を市民交流センター等で開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会場内の混雑を避ける為、飲食物の販売は中止としました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 195
	０６社会教育費			決算額(円)	170,001,011
	０７図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	11,454,690	158,546,321

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流施設運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	134,624,000 円

市民交流施設「海南nobinos」は、図書館を核としながらも、市民活動生涯学習活動支援機能、子育て支援機能、広場のほか、スターバックスコーヒーも出店しており、従来の図書館のイメージに捉われず、読書が目的でない人を図書館に呼び込む「新しいカタチの図書館」として、指定管理者による管理運営を行いました。

令和4年度は、広場の草引きを手伝ってくれた方に対し、オリジナルトートバッグを配布する恒例イベントをはじめ、ウミガメの子どもに触れることができる「ウミガメにタッチング」や絵本作家　長谷川義史さんの講演会「絵本でこどもたちにつたえたいこと」、色のワークショップイベント「色を見つけて、色であそぼう！」など、多彩なイベントを開催しました。

多くの利用者に来館いただき、地域における賑わいの創出に寄与しました。

指定管理者：ＴＲＣ海南

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減
利用者数（人）	597,066	584,182	12,884
年間図書貸出数（冊）	385,506	418,992	△ 33,486

蔵書数（令和5年3月31日現在）：143,499冊

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	16,894,234 円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。

2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施するとともに、子ども向けのイベントとして、「夏の映画会」「ようこそ！なぞとき図書館」「本を読んで絵をかこう！」「冬の映画会」等、大人向けイベントとして、「この本どう？」「野菜づくり講習会」等を開催しました。

区　　分	令和 4 年度	令和 3 年度	増　減
利用者数（人）	23,570	23,696	△ 126
年間図書貸出数（冊）	67,238	67,787	△ 549

蔵書数（令和5年3月31日現在）：107,679冊

予算科目	０９教育費			決算書頁	194 － 195
	０６社会教育費			決算額(円)	11,942,882
	０８歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,942,882

（決算の概要及び成果）

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	11,942,882 円

歴史民俗資料館では、特別展・常設展・ものづくり教室・歴民講座・学校への出前授業等を実施しました。

【実施事業】

・特別展
　「絶景の宝庫和歌の浦～ふるさとの日本遺産～」
・常設展
　「昔のくらしの道具」「井澤弥惣兵衛」「大野城と大野郷」
　「青木梅岳」「むかしの教科書」など
・ものづくり教室
　「土鈴づくり」・「木工作」「和紙づくり」「くみ紐づくり」
　「しめ縄づくり」等を年間7日開催
・歴民講座　5回開催
・出前事業（「道具とくらしのうつりかわり」等）　小学校2校

また、令和2年度に開始した収蔵資料整理について、令和4年度の収蔵資料台帳のデータ化をもって、整理作業は完了しました。

区　　分	令和 4 年度	令和 3 年度	増　減
利用者数（人）	1,379	1,468	△ 89

予算科目	０９教育費			決算書頁	194 － 197
	０６社会教育費			決算額(円)	14,721,371
	０９（仮称）体験学習施設建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,253,675	0	7,200,000	0	267,696

（決算の概要及び成果）

事業名	(仮称)体験学習施設建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	14,721,371 円

老朽化が著しい歴史民俗資料館を、現在の展示・学習に加え、防災・体験学習を取り入れた「複合型体験学習施設」として、(仮称)中央防災公園内にリニューアルするため、(仮称)体験学習施設の建設に向けて取り組みました。
令和4年度は、施設の設計業務を行いました。

○令和3年度からの繰越分
設計委託料（建設工事設計業務）　14,507,350 円

○現年度分
事務費（消耗品費、手数料）　214,021 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	196 － 197
	０７保健体育費			決算額(円)	11,781,276
	０２体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	4,865,267	6,916,009

（決算の概要及び成果）

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,260,036 円

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

なお、きのくに海南歩っとウオーク事業では、市民の健康の保持増進と、市の歴史、文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的としたウォーキングイベントを開催していましたが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を見送りました。

【利用件数】　（単位：件）

区分	体育館	運動場	合計
小学校	4,340	3,477	7,817
中学校	2,205	342	2,547
高等学校	0	16	16
合計	6,545	3,835	10,380

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,514,240 円

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上に向けた取組を実施しています。
令和4年度は、市民総合スポーツ大会や、ジュニアスポーツ活性化事業として、バスケットボール競技の交流大会を行い、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組みました。
なお、市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、令和4年度は選手団30名でチームを編成し、練習に取り組み、28市町村42チーム参加中、代表チームは準優勝の成績でした。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者	備考
市民総合スポーツ大会	4月3日 ほか	総合体育館 市民運動場ほか	3,029	25競技32種目
ジュニアスポーツ活性化事業	12月25･26日	総合体育館	250	バスケットボール交流大会
	中止	東部テニスコート	－	ソフトテニス講習会
	中止	総合体育館	－	卓球講習会

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,307,000 円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しました。
令和4年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、海南nobinosをスタートし海南市民運動場をゴールとする、5区間の駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

【市民体育事業】

事業名	開催日	会場	参加者等	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月3日	紀三井寺公園補助競技場	347	
駅伝競走大会	1月9日	市民運動場周辺	475	95チーム
スポーツ賞表彰	3月6日	海南保健福祉センター	39	個人31名 団体1チーム

予算科目	０９教育費			決算書頁	196 － 199
	０７保健体育費			決算額(円)	144,194,877
	０３体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	200,000	42,921,510	101,073,367

（決算の概要及び成果）

事業名	総合体育館等運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	67,211,718 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニング室を活用した運動指導や、自主事業として、体育室等で「ストレッチ体操」等を実施しました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市体育協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和４年度	令和３年度	増減
総合体育館	105,824	92,431	13,393
市民体育館	14,552	14,251	301
拝待体育館	19,681	21,489	△ 1,808
市民運動場	14,649	12,310	2,339
東部運動場	4,151	4,508	△ 357
沖野々スポーツ広場	5,275	4,986	289
市民テニスコート	19,315	20,071	△ 756
東部テニスコート	19,362	23,310	△ 3,948
下津テニスコート	7,808	7,867	△ 59
合計	210,617	201,223	9,394

事業名	室内温水プール運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	52,898,127 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めました。
また、「幼児・小学生クラス」をはじめ、「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として、「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者　特定非営利活動法人　海南市水泳協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和４年度	令和３年度	増減
市民温水プール	56,490	40,292	16,198
下津室内プール	25,811	31,702	△ 5,891

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,752,100 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等を行いました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市体育協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和４年度	令和３年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	26,111	24,728	1,383
体育館	12,722	11,217	1,505
体育室（大）（小）	15,652	14,098	1,554
会議室	4,225	3,580	645
宿泊室（1人部屋）4室	267	193	74
宿泊室（2人部屋）2室	234	134	100
宿泊室（4人部屋）15室	3,241	2,081	1,160
和室(16人部屋）2室	917	442	475
ミーティングルーム	0	0	0
合計	63,369	56,473	6,896

事業名	東部運動場等整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,350,800 円

東部運動場及び東部テニスコートを快適に利用していただけるよう、施設改修を行っています。
令和4年度は、施設のＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

設計委託料　1,350,800 円

事業名	下津テニスコート整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	297,000 円

下津テニスコートを快適に利用していただけるよう、施設改修を行っています。
令和4年度は、施設のＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

設計委託料　297,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	198 － 199
	０７保健体育費			決算額(円)	348,503,266
	０４学校給食費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	267,000	0	163,397,747	184,838,519

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化(市立幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	(6,441,026) 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立幼稚園の給食費等を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	無償化した金額(円)
内海幼稚園	16	455,243
大野幼稚園	29	946,004
亀川幼稚園	48	1,691,240
巽幼稚園	41	1,514,951
加茂川幼稚園	17	581,616
大東幼稚園	17	583,671
下津幼稚園	20	668,301
合計	188	6,441,026

※決算額は、給食費を無償化した額

国民健康保険特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、6,121,128,371円で前年度比59,789,882円(1.0%)の増額となりました。これは主に、基金繰入金、一般被保険者第三者納付金の増によるものです。
歳出総額は、6,039,338,064円で前年度比64,893,609円(1.1%)の増額となりました。これは主に、事業費納付金、基金積立金、県支出金返還金の増によるものです。
この結果、収支差引額81,790,307円を令和5年度に繰り越しました。
なお、令和4年度末の国民健康保険基金残高は、70,042,237円の新規積立と170,000,000円の取崩を行った結果、181,627,829円となりました。

決算額(円)		令和4年度	令和3年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,074,227,333	1,065,338,728	8,888,605	0.8
	2 使用料及び手数料	222,671	220,210	2,461	1.1
	3 県支出金	4,136,898,221	4,160,658,134	△ 23,759,913	△ 0.6
	4 財産収入	42,237	55,729	△ 13,492	△ 24.2
	5 繰入金	774,128,322	735,551,965	38,576,357	5.2
	6 繰越金	86,894,034	62,298,703	24,595,331	39.5
	7 諸収入	48,715,553	36,458,020	12,257,533	33.6
	8 国庫支出金	0	757,000	△ 757,000	皆減
	歳入合計	6,121,128,371	6,061,338,489	59,789,882	1.0
歳出	1 総務費	115,701,306	118,637,735	△ 2,936,429	△ 2.5
	2 保険給付費	4,047,858,506	4,056,767,260	△ 8,908,754	△ 0.2
	3 国民健康保険事業費納付金	1,661,577,162	1,602,350,180	59,226,982	3.7
	4 保健事業費	116,092,881	114,402,390	1,690,491	1.5
	5 基金積立金	70,042,237	60,055,729	9,986,508	16.6
	6 公債費	0	0	0	0.0
	7 諸支出金	28,065,972	22,231,161	5,834,811	26.2
	8 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,039,338,064	5,974,444,455	64,893,609	1.1
差引		81,790,307	86,894,034	△ 5,103,727	△ 5.9

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比743人減の11,062人、世帯数は、前年度比379世帯減の6,920世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことにより、国保に加入する方が減少したことによるものです。

（単位：人/世帯）

区分		令和 4 年度末	令和 3 年度末	増減	伸率(%)
被保険者数		11,062	11,805	△ 743	△ 6.3
	うち一般被保険者数	11,062	11,805	△ 743	△ 6.3
	うち退職被保険者数	0	0	0	0.0
介護2号被保険者数		3,660	3,809	△ 149	△ 3.9
加入世帯数		6,920	7,299	△ 379	△ 5.2
1世帯当たりの被保険者数		1.60	1.62	△ 0.02	△ 1.2

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比0.1%減、収納額が前年度比0.1%増となりました。これは、被保険者数の減少に加え、基金1億7,000万円を活用したことによるものです。

滞納繰越分は、調定額が前年度比6.8%減、収納額は前年度比13.6%増となりました。これは、催告による納付の増加や差押え等の滞納処分に加え、納付困難者に対する不納欠損処理を行ったことによるものです。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.3%増の95.1%、滞納繰越分が前年度比4.5%増の25.0%となり、合計では前年度比1.9%増の81.9%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】　（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	伸率(%)
現年課税分	調定額	1,064,772,300	1,066,084,900	△ 1,312,600	△ 0.1
	収納額	1,012,454,174	1,010,947,409	1,506,765	0.1
	収納率(%)	95.1	94.8	0.3	
滞納繰越分	調定額	247,300,178	265,281,044	△ 17,980,866	△ 6.8
	収納額	61,773,159	54,391,319	7,381,840	13.6
	収納率(%)	25.0	20.5	4.5	
合計	調定額	1,312,072,478	1,331,365,944	△ 19,293,466	△ 1.4
	収納額	1,074,227,333	1,065,338,728	8,888,605	0.8
	収納率(%)	81.9	80.0	1.9	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

保険給付費は4,025,020,997円で、被保険者数の減少により前年度比0.2%減となりました。

内訳は、療養給付費が3,512,630,674円で前年度比0.3%増、療養費が56,762,949円で前年度比8.4%減、高額療養費が455,627,374円で前年度比2.4%減となりました。

また、出産育児一時金は前年度比8件減の6,300,000円、葬祭費支給金は前年度比18件増の2,430,000円となりました。

保険給付額(円)	令和 4 年度	令和 3 年度	増減	伸率(%)
療養給付費	3,512,630,674	3,503,232,579	9,398,095	0.3
	304,387	290,701	13,686	4.7
療養費	56,762,949	61,948,135	△ 5,185,186	△ 8.4
	4,919	5,140	△ 221	△ 4.3
高額療養費	455,627,374	467,004,233	△ 11,376,859	△ 2.4
	39,482	38,752	730	1.9
合計	4,025,020,997	4,032,184,947	△ 7,163,950	△ 0.2
	348,788	334,593	14,195	4.2

※表中の下段は、一人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、11,540人(前年度比4.2%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】　（単位：件/円）

区分	件数	増減(前年度比)	1件当たり支給額	支給総額
出産育児一時金	15	△ 8	420,000	6,300,000
葬祭費支給金	81	18	30,000	2,430,000

予算科目	０１総務費			決算書頁	210 － 213
	０３収納率向上対策事業費			決算額(円)	7,997,226
	０１収納率向上対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	26,390	5,470,836

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,997,226 円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。

これらの取組により、収納率は81.9%となりました。

予算科目	０１総務費			決算書頁	212 － 213
	０４医療費適正化対策事業費			決算額(円)	9,520,817
	０１医療費適正化対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,746,000	0	8,904	5,765,913

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,520,817 円

レセプト点検業務については、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託するとともに、会計年度任用職員2名の点検体制により、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。

また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する意識の高揚を図りました。

ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世帯に配布したほか、利用差額通知を対象者に送付しました。

なお、令和5年3月診療分の利用率が75.9%でした。

予算科目	０４保健事業費			決算書頁	216 － 217
	０１特定健康診査等事業費			決算額(円)	114,307,783
	０１特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	11,858,000	32,851,000	0	14,218	69,584,565

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	93,475,834 円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比0.5%減の37.4%、特定保健指導の利用率は前年度比4.7%増の29.3%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	令和4年度実績値	令和3年度実績値	増減	令和3年度法定報告値
対象者	9,698	9,938	△ 240	9,080
受診者	3,628 (1,003)	3,766 (1,022)	△ 138 (△ 19)	3,478
受診率	37.4	37.9	△ 0.5	38.3

※(　)内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	令和4年度実績値	令和3年度実績値	増減	令和3年度法定報告値
対象者	294	354	△ 60	327
利用者	86	87	△ 1	78
利用率	29.3	24.6	4.7	23.9

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、1,733,008,997円で前年度比9,138,141円(0.5%)の増額となりました。これは主に保険料及び繰入金の増によるものです。
歳出総額は、1,732,166,597円で前年度比10,975,339円(0.6%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金の増によるものです。
この結果、収支差引額842,400円を令和5年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 保険料	679,435,450	668,700,450	10,735,000	1.6
	2 使用料及び手数料	16,050	24,200	△ 8,150	△ 33.7
	3 繰入金	981,081,858	977,568,170	3,513,688	0.4
	4 繰越金	2,679,598	4,267,198	△ 1,587,600	△ 37.2
	5 諸収入	69,796,041	73,310,838	△ 3,514,797	△ 4.8
	6 国庫支出金	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,733,008,997	1,723,870,856	9,138,141	0.5
歳出	1 総務費	41,036,211	42,515,331	△ 1,479,120	△ 3.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,690,781,636	1,678,563,127	12,218,509	0.7
	3 公債費	0	0	0	0.0
	4 諸支出金	348,750	112,800	235,950	209.2
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,732,166,597	1,721,191,258	10,975,339	0.6
差引		842,400	2,679,598	△ 1,837,198	△ 68.6

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	増 減	伸率(%)
65歳 ～ 69歳	52	77	△ 25	△ 32.5
70歳 ～ 74歳	144	170	△ 26	△ 15.3
75歳 ～ 79歳	3,458	3,098	360	11.6
80歳 ～ 84歳	2,849	2,840	9	0.3
85歳 ～ 89歳	2,176	2,236	△ 60	△ 2.7
90歳 ～ 94歳	1,173	1,126	47	4.2
95歳 ～ 99歳	363	354	9	2.5
100歳 ～	70	73	△ 3	△ 4.1
合計	10,285	9,974	311	3.1

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、被保険者数の増による賦課額の増加等により、特別徴収の調定額・収納額共に前年度比1.1%減となり、普通徴収の調定額は前年度比5.5%増、収納額は前年度比5.3%増となりました。
滞納繰越分は、自主納付の増加により、調定額は前年度比21.4%増、収納額は前年度比57.5%増となりました。
この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.2%減の98.9%、滞納繰越分が9.0%増の39.2%、合計では前年度比0.1%減の99.1%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	伸率(%)
現年度分 特別徴収	調定額	391,565,900	395,948,400	△ 4,382,500	△ 1.1
	収納額	391,792,200	396,110,700	△ 4,318,500	△ 1.1
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調定額	288,913,200	273,773,900	15,139,300	5.5
	収納額	285,777,200	271,404,950	14,372,250	5.3
	収納率(%)	98.9	99.1	△ 0.2	
滞納繰越分 普通徴収	調定額	4,761,600	3,923,050	838,550	21.4
	収納額	1,866,050	1,184,800	681,250	57.5
	収納率(%)	39.2	30.2	9.0	
合計	調定額	685,240,700	673,645,350	11,595,350	1.7
	収納額	679,435,450	668,700,450	10,735,000	1.6
	収納率(%)	99.1	99.2	△ 0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	０２後期高齢者医療広域連合納付金			決算書頁	226 － 229
	０１後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,690,781,636
	０１後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,690,781,636

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,690,781,636 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

前年度に比べ、12,218,509円の増額となりましたが、これは主に、被保険者数の増による保険料の増によるものです。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】　（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減
特別会計事務費	26,771,925	27,081,925	△ 310,000
保険基盤安定制度	212,252,911	205,441,702	6,811,209
療養給付費	773,082,000	775,712,000	△ 2,630,000
特別徴収保険料	391,773,800	396,158,500	△ 4,384,700
普通徴収保険料等	286,901,000	274,169,000	12,732,000
合計	1,690,781,636	1,678,563,127	12,218,509

介護保険特別会計

1．決算状況

介護保険事業は、令和3年度から令和5年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第8期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,653,140,614円で前年度比281,811,886円（△4.1％）の減額となりました。これは繰越金や保険料などの減によるものです。

歳出総額は、6,482,330,953円で前年度比333,316,172円（△4.9％）の減額となりました。これは基金積立金や諸支出金などの減によるものです。

この結果、収支差引額170,809,661円を令和5年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和４年度	令和３年度	増減	伸率(%)
歳入	1保険料	1,206,798,900	1,216,298,100	△ 9,499,200	△ 0.8
	2使用料及び手数料	35,400	35,200	200	0.6
	3国庫支出金	1,694,345,999	1,695,609,721	△ 1,263,722	△ 0.1
	4支払基金交付金	1,664,380,337	1,671,239,724	△ 6,859,387	△ 0.4
	5県支出金	959,597,690	907,979,314	51,618,376	5.7
	6財産収入	121,863	58,869	62,994	107.0
	7繰入金	1,003,353,003	1,009,700,481	△ 6,347,478	△ 0.6
	8繰越金	119,305,375	429,201,538	△ 309,896,163	△ 72.2
	9諸収入	5,202,047	4,829,553	372,494	7.7
	歳入合計	6,653,140,614	6,934,952,500	△ 281,811,886	△ 4.1
歳出	1総務費	173,309,137	131,685,014	41,624,123	31.6
	2保険給付費	5,963,812,469	5,988,635,839	△ 24,823,370	△ 0.4
	3地域支援事業費	270,393,513	265,000,307	5,393,206	2.0
	4基金積立金	48,121,863	370,883,869	△ 322,762,006	△ 87.0
	5公債費	0	0	0	0.0
	6諸支出金	26,693,971	59,442,096	△ 32,748,125	△ 55.1
	7予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,482,330,953	6,815,647,125	△ 333,316,172	△ 4.9
差引		170,809,661	119,305,375	51,504,286	43.2

2．被保険者の状況

（単位：人）

区分		令和４年度末	令和３年度末	増減	伸率(%)
被保険者数		17,851	18,057	△ 206	△ 1.1
	65歳以上75歳未満	7,581	8,137	△ 556	△ 6.8
	75歳以上	10,270	9,920	350	3.5

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比0.8％減となり、滞納繰越分は前年度比12.4％減となりました。
収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は前年度と同じ99.6％となり、滞納繰越分の収納率は、前年度比6.5％増の24.9％となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 （単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,208,752,700	1,218,798,100	△ 10,045,400	△ 0.8
	収納額	1,203,830,850	1,213,802,750	△ 9,971,900	△ 0.8
	収納率(%)	99.6	99.6	0.0	
滞納繰越分	調定額	11,903,679	13,582,479	△ 1,678,800	△ 12.4
	収納額	2,968,050	2,495,350	472,700	18.9
	収納率(%)	24.9	18.4	6.5	
合計	調定額	1,220,656,379	1,232,380,579	△ 11,724,200	△ 1.0
	収納額	1,206,798,900	1,216,298,100	△ 9,499,200	△ 0.8
	収納率(%)	98.8	98.7	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和4年度は、2,919人の方に対して介護認定を行いました。
なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～48か月です。認定件数の増加は新規申請、区分変更申請、更新申請それぞれの増加によるものです。

【認定結果内訳】

介護区分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	24	0.8	22	0.8	2	0.0
要支援1	329	11.3	290	10.7	39	0.6
要支援2	569	19.5	525	19.3	44	0.2
要介護1	445	15.2	379	13.9	66	1.3
要介護2	484	16.6	501	18.4	△ 17	△ 1.8
要介護3	391	13.4	346	12.7	45	0.7
要介護4	399	13.7	392	14.4	7	△ 0.7
要介護5	278	9.5	265	9.8	13	△ 0.3
合計	2,919	100.0	2,720	100.0	199	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計
（新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いを含む。）

令和4年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,709人です。

【認定者数内訳】 （単位：人）

介護区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和4年度	第1号被保険者	421	735	582	648	494	508	279	3,667
	うち75歳未満	39	62	52	42	31	29	24	279
	うち75歳以上	382	673	530	606	463	479	255	3,388
	第2号被保険者	5	5	2	11	7	7	5	42
	合計	426	740	584	659	501	515	284	3,709
	割合(%)	11.5	20.0	15.7	17.8	13.5	13.9	7.6	100.0
令和3年度	第1号被保険者	412	749	546	673	503	521	286	3,690
	うち75歳未満	46	67	42	50	34	41	28	308
	うち75歳以上	366	682	504	623	469	480	258	3,382
	第2号被保険者	4	7	2	11	7	7	4	42
	合計	416	756	548	684	510	528	290	3,732
	割合(%)	11.1	20.3	14.7	18.3	13.7	14.1	7.8	100.0
増減	第1号被保険者	9	△ 14	36	△ 25	△ 9	△ 13	△ 7	△ 23
	うち75歳未満	△ 7	△ 5	10	△ 8	△ 3	△ 12	△ 4	△ 29
	うち75歳以上	16	△ 9	26	△ 17	△ 6	△ 1	△ 3	6
	第2号被保険者	1	△ 2	0	0	0	0	1	0
	合計	10	△ 16	36	△ 25	△ 9	△ 13	△ 6	△ 23
	割合(%)	0.4	△ 0.3	1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は5,963,812,469円で、前年度比24,823,370円（△0.4%）の減額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数（件）	決算額（円）
訪問介護	9,310	691,630,476
訪問入浴介護	387	20,785,864
訪問看護	3,454	118,588,568
訪問リハビリテーション	1,273	40,557,034
通所介護	7,532	554,831,426
通所リハビリテーション	7,200	348,833,025
福祉用具貸与	18,064	187,159,215
短期入所生活介護	1,599	185,251,784
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	582	53,218,463
短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	0	0
居宅療養管理指導	7,054	41,396,426
特定施設入居者生活介護	431	69,630,904
認知症対応型共同生活介護	1,412	355,306,487
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	348	88,852,383
認知症対応型通所介護	615	77,496,099
小規模多機能型居宅介護	564	89,462,357
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	484	69,621,179
看護小規模多機能型居宅居宅介護	272	67,871,798
地域密着型通所介護	2,559	254,392,406
福祉用具購入費	311	9,424,075
住宅改修費	313	26,531,492
サービス計画費	25,481	289,982,910
介護老人福祉施設	3,858	1,020,219,695
介護老人保健施設	3,325	949,332,993
介護療養型医療施設	24	7,906,406
特定診療費	24	508,419
介護医療院	32	11,306,007
特別診療費	32	998,013
特定入所者介護サービス費	4,881	144,289,265
高額介護サービス費	12,761	156,975,434
高額医療合算介護サービス費	866	26,100,177
審査支払手数料	95,549	5,351,689
合計	210,597	5,963,812,469

予算科目				決算書頁	240 － 241
	０１総務費			決算額（円）	124,285,169
	０１総務管理費				
	０１一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		47,938,000		8,935	76,338,234

（決算の概要及び成果）

事業名	地域密着型サービス基盤整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	47,938,000 円

要介護（要支援）となった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備するため、認知症高齢者グループホームの新規整備事業者に対する補助及び新規指定を行いました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、小規模な介護老人保健施設における簡易陰圧装置の設置に係る経費に対して補助を行いました。

【地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金】
地域密着型サービス等整備等助成事業　33,600,000円
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業　13,684,000円
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業
654,000円

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	246 － 247
	０１介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	151,422,185
	０１介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	51,843,599	18,927,773		40,883,990	39,766,823

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	151,422,185 円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	支給件数(件)	決算額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	695	19,026,241
訪問介護サービスA	3,095	37,392,019
生活支援サービスB	8	2,560
訪問型短期集中予防サービスC	19	152,000
介護予防通所介護相当サービス	3,329	93,095,665
通所型短期集中予防サービスC	217	1,041,600
高額介護予防サービス費相当事業	173	674,089
合計	7,536	151,384,174

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	246 － 249
	０２一般介護予防事業費			決算額(円)	35,908,121
	０１一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,707,221	4,155,233	0	11,641,558	5,404,109

（決算の概要及び成果）

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	30,913,702 円

65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行いました。

【各種介護予防普及啓発教室】
参加者数　　延べ9,943人
うち、いきいき介護予防事業（海南）241日、4,154人
（下津）217日、2,486人

【介護予防自主活動】
サークル数　　88団体

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	248 － 249
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	12,401,416
	０１総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,770,966	2,385,483	0	9,296	5,235,671

（決算の概要及び成果）

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	6,237,360 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内5法人6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。
・相談件数　延べ 2,174 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託事業者
黒江・船尾	医療法人　恵友会
日方・内海	医療法人　同仁会
大野・巽	医療法人　辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人　中庸会
東・新田・西・鰀川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人　平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人　恵友会

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	250 － 251
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	6,833,648
	０３任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,870,030	1,315,477	0	0	2,648,141

（決算の概要及び成果）

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,904,040 円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。
・給付対象者数　34人

（令和5年3月31日現在）

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	250 － 251
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	3,886,205
	０４在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,236,750	748,094	0	0	901,361

（決算の概要及び成果）

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,886,205 円

住み慣れた在宅での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅医療及び介護の提供を受けることができるように、紀美野町と合同で「海南海草在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等を検討しました。また、海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、地域の在宅医療と介護等の専門職と市との協働による在宅医療・介護の支援体制の構築に取り組みました。

・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
　全体会議 1回、作業部会 5回、サポートセンター運営会議3回
・住民への出前講座　6回　（77人）
・サポートセンター相談受付件数 8件
・住民への在宅医療介護普及講演会　映画上映「ケアニン」　107人
・医療、介護関係者の研修　2回　107人

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	250 － 251
	０３包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	14,623,999
	０５生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,121,387	2,815,120	0	0	5,687,492

（決算の概要及び成果）

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,937,359 円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。

・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の会議の開催（年3回）
・生活支援コーディネーター等事業　（海南市社会福祉協議会へ委託）
　第2層協議体に関する会議の開催（6地区　延べ39回）
　第2層協議体立ち上げのための働きかけ（8地区）
・生活支援サービス従事者研修開催　1回　（6人修了）

赤坂地区排水処理事業特別会計

1．決算状況

歳入総額は、17,344,550円で前年度比1,660,219円（10.6％）の増額となりました。これは主に、繰越金の増によるものです。
歳出総額は、17,047,319円で前年度比3,698,183円（27.7％）の増額となりました。これは主に、令和3年度予定していた施設機器の更新を令和4年度に実施したことによるものです。
この結果、収支差引額297,231円を令和5年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和４年度	令和３年度	増減	伸率(%)
歳入	１分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	２使用料及び手数料	14,802,657	14,650,269	152,388	1.0
	３財産収入	6,698	6,997	△ 299	△ 4.3
	４繰入金	200,000	0	200,000	皆増
	５繰越金	2,335,195	927,224	1,407,971	151.8
	６諸収入	0	99,841	△ 99,841	皆減
	歳入合計	17,344,550	15,684,331	1,660,219	10.6
歳出	１赤坂地区排水処理事業費	17,047,319	13,349,136	3,698,183	27.7
	２公債費	0	0	0	0.0
	３予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	17,047,319	13,349,136	3,698,183	27.7
差引		297,231	2,335,195	△ 2,037,964	△ 87.3

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計は、令和4年度につつじヶ丘自治会より排水処理施設等を移管されたことに伴い新たに設置しました。

歳入総額は、55,211,680円となりました。これは主に、使用料及び手数料の収入とつつじヶ丘自治会からの移管準備金の受け入れによるものです。

歳出総額は、53,140,798円となりました。これは主に、施設の管理運営費のほか、基金への積立金によるものです。

この結果、収支差引額2,070,882円を令和5年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和4年度	令和3年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	15,211,680	−	15,211,680	皆増
	2 財産収入	0	−	0	−
	3 諸収入	40,000,000	−	40,000,000	皆増
	歳入合計	55,211,680	−	55,211,680	皆増
歳出	1 つつじヶ丘地区排水処理事業費	53,140,798	−	53,140,798	皆増
	2 公債費	0	−	0	−
	3 予備費	0	−	0	−
	歳出合計	53,140,798	−	53,140,798	皆増
差引		2,070,882	−	2,070,882	皆増

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は11,058,697円、歳出総額は163,062,797円で、差引152,004,100円の赤字となりました。

県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部及び回収不能債権にかかる補填分として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額（円）		令和4年度	令和3年度	増減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	6,018,000	267,000	5,751,000	2153.9
	2 繰入金	41,904	357,200	△ 315,296	△ 88.3
	3 諸収入	4,998,793	4,228,039	770,754	18.2
	歳入合計	11,058,697	4,852,239	6,206,458	127.9
歳出	1 住宅資金貸付事業費	293,669	295,999	△ 2,330	△ 0.8
	2 公債費	323,599	1,701,306	△ 1,377,707	△ 81.0
	3 繰上充用金	162,445,529	165,300,463	△ 2,854,934	△ 1.7
	歳出合計	163,062,797	167,297,768	△ 4,234,971	△ 2.5
差引		△ 152,004,100	△ 162,445,529	10,441,429	6.4

港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は20,859,175円、歳出総額は11,771,213円で、収支差引額9,087,962円を令和5年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和４年度	令和３年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	11,627,120	12,021,900	△ 394,780	△ 3.3
	2 財産収入	92,400	69,984	22,416	32.0
	3 繰越金	7,793,613	7,234,396	559,217	7.7
	4 諸収入	1,346,042	782,313	563,729	72.1
	歳入合計	20,859,175	20,108,593	750,582	3.7
歳出	1 港湾施設事業費	8,092,619	8,636,386	△ 543,767	△ 6.3
	2 公債費	3,678,594	3,678,594	0	0.0
	歳出合計	11,771,213	12,314,980	△ 543,767	△ 4.4
差引		9,087,962	7,793,613	1,294,349	16.6

事業名 港湾施設の貸付

担当部署：管理課
決算額：(11,076,060) 円

【上屋使用料】 (5,682,160) 円
浅川組運輸(株)外4社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,792,000) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,601,900) 円
下津船舶(株)外8社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名 船員法等事務取扱

担当部署：管理課
決算額：－ 円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種目	件数（件）
航行報告受理	6
うち航行報告証明	6
雇入届出	328
雇止届出	334
更新届出	0
変更届出	90
就・退職証明	0
船員手帳交付	2
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	0
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合計	760

【繋船料取扱件数(令和4年1月～12月)】

場所	件数（件）
県営	99